

**高幡地域アクションプラン
の3年半の取り組みの
総括について**

平成 27 年 8 月 27 日

【地域アクションプラン 総括シート】
 ≪高幡地域≫

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>1 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上</p> <p>《須崎市、中土佐町、津野町》 まとまりのある園芸産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組み、産地の安定的な発展を目指す。</p>	<p>＜収量・品質向上対策＞ ・学び教え会う場による栽培技術や経営分析診断の指導（H24～）</p> <p>＜生産コスト低減対策＞ ・多層被覆や変温管理、重油代替加温機（ヒートポンプエアコン）の導入による省エネ対策の推進（H24～）</p> <p>＜環境保全型農業の推進＞ ・環境制御技術の現地実証（H25～） ・IPM技術の推進：主要8品目で取り組み、シトウ、キュウリの現地実証圃を設置（H24～）</p> <p>＜流通・販売上の課題＞ ・くろしお版GAPの推進（H24～）</p>	<p>＜収量・品質向上対策＞ ・主幹品目の収量・品質の向上による、販売額の増加 ⇒ミョウガ販売額 58.6億円（H26園芸年度）</p> <p>＜生産コスト低減対策＞ ・重油代替加温機（ヒートポンプエアコン）が、ミョウガ等高温性の品目を中心に導入された。 ⇒ヒートポンプエアコンの導入（H24～H26） 939台（うちミョウガ 833台）</p> <p>＜環境保全型農業の推進＞ ・ハウス内環境制御への関心が高まり、環境測定機器が導入された。 ⇒環境制御機器導入台数 38台（H26） ・シトウ栽培では100%の農家で天敵が導入され農薬使用量の低減につながった。また、キュウリでも天敵の有効性が認められ、IPM技術の導入が始まった。</p> <p>＜流通・販売上の課題＞ ・くろしお版GAP点検シートがほぼ定着した。 ⇒提出率（H26園芸年度） ミョウガ：92%、キュウリ：100%、シトウ：100%、ピーマン：100%、ニラ：68%</p>
<p>2 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立</p> <p>《枥原町、津野町》 園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。 また、安定的な所得を得る複合経営（農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む）を確立し、地域内への波及を図る。</p>	<p>＜基幹品目の生産安定＞ ・中山間地域での所得向上のための複合経営の推進。（H24～） H24～26：現地検討会等（66回） 実証圃等設置（23カ所） 個別巡回指導等（319回） ・農協間連携によるユズ栽培が進み、新植園からの出荷量が増大した。（H25）</p> <p>＜複合経営（個人経営、協業経営）の確立と地域への波及＞ ・「こうち型集落営農」の推進（H24～）</p>	<p>＜基幹品目の生産安定＞ ・中山間地域での新たな産地化、所得の確保の可能性がでてきた。 ⇒主要品目売上の約6割を占める園芸基幹5品目では、H24年度から4年間で17名が新規就農した。</p> <p>＜複合経営（個人経営、協業経営）の確立と地域への波及＞ ・「協業型施設園芸」の経営が始まり、安定生産が実施されつつある。</p> <p>参考（年度：売上額） 22：56千万円 23：51千万円 24：45千万円 25：50千万円 26：54千万円</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
主要農産物販売額 ミョウガ 60億円 (H19 : 47.2億円) (H23 : 52.9億円)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 58.6億円 (H26園 芸年度)	A	当初、目標に設定した平成27年度目標値 56.8億円を上回る販売となり、60億円に上方 修正した。 学び教え会場の設定により、より良い栽培 管理方法、ヒートポンプエアコンによる燃油経 費削減技術、環境制御による増収技術、天敵を 用いたIPM技術等、経費の削減と安定生産・増 収技術が速やかに共有された。ミョウガは、栽 培技術の向上、栽培面積の増加などで、平成 26園芸年度生産量は3,419tと過去最高に なった。27園芸年度7月末までの販売額は、順 調に推移しており、前年並みの販売額である。 〈課題〉 ・新規就農者や後継者の確保と育成 ・環境制御技術の向上やIPM等による栽培の安 定・増収 ・ヒートポンプエアコン等を活用したコスト削 減技術の推進、普及	・新規就農者への継続指導 ・学び教えあう場や実証ほを活用 した環境制御技術・IPM技術の向 上・普及 ・ヒートポンプエアコン利用マ ニュアルの策定等生産コスト低減 策の推進
農協取扱主要品目売 上5.9億円 (H19: 6.1億円) (H22: 5.6億円)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 5.4億円 (H26年度 末)	B	平成22年度は園芸基幹品目の生産量が多 く、かつ販売単価が高かったため、売上は翌年 度から減少したが、最も低下したH24年度から 徐々に上昇傾向にある。売上の最も大きなミョ ウガ栽培や新品目の甘長トウガラシへの作目転 換等を行い、売上増となっている。 また、ミョウガ栽培を経営の核とした複合経営 農家が栽培技術の向上による収量の増加を図 り、当初の目標5戸を上回る6戸の農家におい て、安定的な所得を得ることができた。 〈課題〉 ・中山間地域の持続可能な農業経営推進 ・園芸以外の地域主要品目及び補完品目の維持 ・新規就農者の確保及び担い手の育成	・新規就農者の確保、育成並びに 基幹品目の中核的農家育成など担 い手対策に取り組む
所得400万円以上の 農家数 5戸 (H22: 1戸)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 6戸 (H26年度末)	A+		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化</p> <p>《中土佐町、四万十町》 農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。</p>	<p>〈栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学び教え合う場」の開催（ミョウガ、ピーマン、ニラ、ショウガ）による現地検討会などを実施し、農家の栽培技術向上に取り組んだ。 ・目標収量達成率 H24：4品目、53回、73% H25：4品目、46回、76% H26：4品目、71回、84% ・産業振興アドバイザー招へい2回（H26） ・主食用米にこまるPT会議の開催（H26）4回 <p>〈環境保全型農業の推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術の現地実証（H25～27） ニラにおいて、炭酸ガス施用実証試験およびLED電照試験ハウスを設置した。 ・天敵利用農家率 (ピーマン) (ミョウガ) H24：68% 98% H25：41% 63% H26：78% 97% <p>〈生産コスト低減対策〉（H24～27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスボイラーの木質ペレットの供給および詰まりによる失火対策など、生産者や関係団体との協議を行った。 ・ヒートポンプ導入台数 キュウリ 7戸 リキュウソウ 1戸 ユリ 3戸 ミョウガ 4戸 <p>〈新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定〉（H21～27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農支援会議、経営支援会議を各関係機関と開催（毎月）し、新規就農者や経営改善農家の経営安定に向けた取組を実施した。 ・レンタルハウス事業等の導入 H21：102百万円 H22：57百万円 H23：133百万円 H24：100百万円 H25：123百万円 H26：71百万円 	<p>〈栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミョウガなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保やレンタルハウス事業等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。ニラでは収量向上や雇用、担い手対策など産地課題の解決に向けた取組がすすめられた。 ⇒目標収量達成率（園芸年度） H22：75%、H23：76%、 H24：55%、H25：76%、 H26：75%、 ⇒ニラ販売額9億円（H27見込） <ul style="list-style-type: none"> ・にこまるの品質向上と県外への出荷開始 ⇒ブランド化による「JA四万十にこまる」の首都圏米穀店への販売300袋（9t） <p>〈環境保全型農業の推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術の現地実証 2年間で、炭酸ガス施用およびLED電照の両試験で増収する好結果が得られ、県環境制御導入加速化事業によりニラの農家6戸、1.3Ha他で炭酸ガス発生装置が導入された。 JA部会での4品目（ピーマン、キュウリ、ミョウガ、露地ショウガ）でエコシステム認証出荷を維持している。 <p>〈生産コスト低減対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートポンプ導入農家の温度データを解析し、効率的な活用法を提示、普及させた。 <p>〈新規就農者の確保育成・確保及び農家の経営安定〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した取組により97名の新規就農者を確保できた。 H21：19名、H22：9名、 H23：11名、H24：9名、 H25：20名、H26：29名
<p>4 JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化</p> <p>《須崎市、中土佐町、津野町》 JA 出資農業生産法人を設立し、農作業受託等による地域の農業者の作業軽減及び農地の維持等を図る。 また、「くろしお市」「みのり市」の2つの直販所を移転統合、拡充して、地域農産物や地元食材を活かした惣菜、加工品の販売を行い、農業者の所得向上を目指す。</p>	<p>〈JA出資農業生産法人の設立及び施設・機械等の整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会 3回（H26） ・水稲作業受託組織との意見交換会 1回（H26） <p>〈農産物直販所の整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会 17回（H26） ・県外直販所調査 1回（H26） ・直販所整備 産業振興総合支援事業費補助金 H27：50,000千円（予定） 	<p>〈JA出資農業生産法人の設立及び施設・機械等の整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社「土佐くろしお村営みのり」設立（H27） ⇒米の耕作を受託する仕組みが構築できた。 <p>〈農産物直販所の整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな直販所の設置、運営による農業者の所得向上に向けた取組意欲が高まった。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
主要農産物販売額ニ ラ 10億円 (H22：8億円)	(H27年園芸年度見 込) 9億円 (直近の実績) 8.4億円 (H26園芸 年度末)	A-	<p>ニラのH22年とH26年を比較すると、出荷量は104%、単価は99%のため販売額は104%となり、目標に対し微増に留まっている。</p> <p>一方、産地構造では、農家数は減少している(90戸から79戸(87.8%))。平均面積が拡大(28.0→30.6a/戸(109.2%))したことにより、作付面積は微減(25.2→24.2Ha(96.0%))に留まっている。</p> <p>また、収量増加対策として、高単価時期への作型誘導、そぐり作業不足に対応した機械導入、CO2技術導入などにより、目標に向けて確実に課題解決が実践されている。</p> <p>さらに、新規就農者も毎年着実に増加している。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術の確立や品質向上のための栽培技術の確立 ・雇用対策や新規就農者の確保に向けた整備など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニラおよびミョウガでの環境制御技術の確立および普及 ・主食用米にこまるのさらなる品質向上のための栽培技術の確立 ・各品目、各生産者における適正な規模拡大、作業の機械化および雇用対策 ・Uターン、Iターンおよび企業参入等、多様な新規就農者の確保に向けた整備 ・新規就農者の定着のための技術および経営指導
新たな作業受託組織 設立 1社 (H25：0社)	(H27年度末見込) 1社 (直近の実績) — (H26年度末)	A+	<p>新たな作業受託組織が設立され、JAとして耕作放棄地防止に取組む体制が整った。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産業受託用機械、施設の整備。 ・新たな農産物直販所の整備と事業計画の実践、目標達成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業受託用機械、施設の計画的な整備による円滑な事業実施と受託面積の拡大 ・直販所の運営安定のための体制整備、人材育成

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>5 津野山牛のブランド化</p> <p>《栲原町、津野町》 津野山地域（津野町・栲原町）の子牛生産から肥育の地域一貫経営を確立し、地域内外で精肉や肉の加工食品を販売することで、「津野山牛」の認知度をアップし、生産頭数増、飼育者増等に繋げる。</p>	<p>〈基本戦略策定〉 ・産振アドバイザーを活用しキャトルステーションの経営について指導助言を受けた。（H25） ・生産性向上検討会の開催（H26） ・キャトルステーション（生後90日までの子牛を肥育する施設）への預託（H25～26）</p> <p>〈販売戦略〉 ・船戸加工所「満天の星」において津野山牛の商品化（総菜・アンテナショップのレストランメニュー）（H24～） ・津野山牛ブランド化戦略会議の開催（H24～）</p>	<p>〈基本戦略策定〉 ・産振アドバイザーから、飼育規模、飼育体系等の経営計画が提案された。 ・飼養管理技術・衛生管理技術の向上が図られた。 ⇒キャトルステーションへの預託により、夏場に園芸作物の栽培を組み合わせた複合経営が実現した。</p> <p>〈販売戦略〉 ・「津野山牛」が津野町アンテナショップのレストランメニューとして商品化された。（H24～） ⇒津野山牛の認知度向上につながった。</p>
<p>6 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大</p> <p>《須崎市》 須崎市浦ノ内地区産の葉にんにく、国産の麦味噌、白味噌を使用したぬたを生産しており、東京の料亭やホテルなどに販売している。今後、契約農家等での増産を行い、新商品の開発に取り組みとともに販路の拡大を行う。</p>	<p>〈生産の拡大〉 ・冷凍機等整備 産業振興総合支援事業費補助金 H25：2,111千円</p> <p>〈販路拡大及び須崎市内での販売拡大〉 ・展示商談会への参加 33件（H26～H27.5月末） ・試食・相談会への参加 14件（H26～H27.5月末） ・新商品の開発（H26～H27）</p>	<p>〈生産の拡大〉 ・冷凍庫等必要機器の整備により、生産体制の強化充実を図ることができた。 ⇒新規雇用の創出（H25～H27見込） 6名（うち長期3名、短期3名）</p> <p>〈販路拡大及び須崎市内での販売拡大〉 ・新規取扱先の開拓 37件（H25～H27） ⇒売上額の増加 H25：2,000千円 → H26：5,719千円 ・高知県地場産業大賞地場産業奨励賞を受賞（H26）</p>
<p>7 大野見米のブランド化</p> <p>《中土佐町》 四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。</p>	<p>〈生産組織の充実、生産の拡大〉 ・大野見米のブランド化（H21～26） おのおのみエコロジーファーマーズ（旧：大野見産米エコ研究会）の特別栽培米への取組、会員自ら対面販売や販売促進活動及び消費者等との交流活動を実施 ・組織・生産体制づくり（H22～26） 研究会組織の立ち上げ、執行委員体制6名の確立、テキストの作成、ホームページの立ち上げ・更新を行えた。 ・栽培技術の確立（H21～26） 特別栽培米暦の作成、実証等により、品質の標準化に取り組んだ。</p> <p>〈高付加価値米の販売拡大〉 ・PR、販売活動（H23～26）</p>	<p>〈生産組織の充実、生産の拡大〉 ・ブランド化への取組が進んでおり、今後まとまりのある生産・販売体制を構築し、大野見地域の活性化に繋げていく。</p> <p>・組織・生産体制づくり ⇒ホームページアクセス数（H26） 5,810回</p> <p>〈高付加価値米の販売拡大〉 ・新米フェスタ、ふるさと祭り、企業へのセット販売、社員食堂や地元大正市場での利用、ネット販売等で、ブランド米として高単価にもかかわらず販売量が年々増加している。 ・小中学校や県立大学との交流活動等が行え、大野見地域の活性化に繋がっている。 ⇒教育現場との交流活動（H26） 170名 ・マスコミ等でも活動等が取り上げられ、知名度が上がりつつある。 ・どぶろく特区に向けた動きが始まった。</p>

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>8 栲原産キジ肉の生産・販売の拡大</p> <p>《栲原町》 栲原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取組を行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。 また、生産者の所得の向上を図り、後継者の育成を行う。</p>	<p><品質の向上と出荷体制の強化> ・産業振興アドバイザーの招へい1回(H25) エサにミネラル液を投入した飼育を行った。(H25~) ・加工施設整備(H27) 産業振興推進総合支援事業費補助金 H27: 2,419千円(予定)</p> <p><販路開拓・地元でのキジ肉消費向上> ・熟成研究等(H25) 産業振興推進総合支援事業費補助金 (ステップアップ事業) H25: 746千円 ・町内飲食店でのキジ肉を使用したメニューの提供を開始した。(H26~)</p>	<p><品質の向上と出荷体制の強化> ⇒1雉の死亡率の減少(約1割減少) 2固体重量が増えた(約10%) 3糞等の匂いの減少に効果があった。</p> <p><販路開拓・地元でのキジ肉消費向上> ・熟成肉では、うまみ、やわらかさ等が向上した。 ・多くの新聞、テレビ等に取り上げてもらい認知度が向上した。 ⇒町内飲食店での雉肉の消費が増加 H25: 雉肉販売額 約68万円 → H26: 162万円</p>
<p>9 つの茶販売戦略</p> <p>《津野町》 「つの茶」の一番茶としての品質向上により単価アップを目指すとともに、「つの茶」を原材料とした多様な茶商品の開発・加工・流通・販売といった6次化により、地域ブランド力を高め、農家の所得向上につなげる。</p>	<p><生産体制、販売体制の強化> (H24~) ・(株)満天の星でほうじ茶を使ったスイーツの開発 ・(株)満天の星、JA津野山による積極的な販促・外貨活動の展開 ・生産組合での供給体制の確立(H24) ・工業技術センターの協力によりペットボトル茶2種類(緑茶・ほうじ茶)開発(H25~26) ・緊急雇用事業導入(H24~26) ・産業振興アドバイザー招へい3回(H25) ・かぶせ茶の試験圃場設置、かぶせ茶のパウダー化・商品開発(H26~) ・つの茶販売戦略検討会(H25~) ・茶生産組合・JA津野山・行政による「つの茶販売戦略」策定(H25)</p> <p><茶生産組合の再編・茶工場等整備> ・葉山・東津野茶生産組合の組織再編協議(H26) ・茶工場高度化、茶製品製造機器等整備(クリーンルーム・予冷庫・充填機) 強い農業づくり交付金29,171千円 産業振興推進総合支援事業補助金 50,000千円(H27予定)</p>	<p><生産体制、販売体制の強化> ・満天の星・JA津野山による1番茶 ¥3,500、2番茶¥1,500以上の荒茶買取が実現、存続が危ぶまれた2番茶の刈取りが継続できている。 H22: 茶販売額65,720千円 → H26: 51,062千円</p> <p>・茶製品が(株)満天の星、JA津野山で増えている。 ⇒JA津野山: 雇用の創出(H24~27見込) 1名(長期) ⇒・(株)満天の星(茶スイーツ) H27: 12種類 ・JA津野山 茶製品ラインナップ H22: 3種類 → H26: 47種類</p> <p>(参考)茶製品(JA)の売り上げ H22: 5,552千円 →H26: 13,596千円</p> <p><茶生産組合の再編・茶工場等整備> ・茶工場統一の合意形成(加工統一)</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
販売額 30,000千円 (H24 : 10,869千円)	(H27年度末見込) 17,750千円 (直近の実績) 12,800千円 (H26 年度末)	A-	<p>生産方法については、ミネラル液を与えたことと、ひなの生存率向上、肥育における1個体の体重増による生量増が図られた。 新規組合員が1名増加し、新たな担い手の確保がされている。 販売については、町や地元商工会との連携により、町内飲食店での取扱が増えており、認知度が高まっている。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者の確保 ・熟成肉による付加価値を高めた販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に肉熟成用の恒温高湿庫、冷凍庫を導入予定 ・飼育羽数の増加 ・雑肉の熟成による付加価値の向上
茶販売額 69,000千円 (H22 : 65,720千円)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 51,062千円 (H26 年度末)	B	<p>生産者の高齢化や担い手不足、茶単価の低迷等により茶販売額は未達成となっているものの、茶製品の種類やラインナップが増え、荒茶(原料)販売から、茶製品の販売(6次化)にシフトしており、平成27年度の強い農業づくり交付金並びに産業振興推進総合補助金の活用による茶工場の高度化、茶製品製造機器等の整備により、その動きが加速するものと期待される。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトルの台頭により、急須でお茶を飲む文化自体が廃れている ・鹿児島県等の早期出荷・大規模茶園が茶市場の主産地となり、荒茶取引価格が低迷 ・生産農家の高齢化が進み、後継者がいないことから、放棄茶園が増加 ・改植、台切が進まず、茶畑面積当たりの収量自体が減少、品質が低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度、茶工場の高度化、茶製品製造機器等の整備により、荒茶の品質向上による単価アップ、茶製品の販売拡大による荒茶販売額の拡大 ・J A津野山、(株)満天の星の6次化並びに地産地商外商の取り組みの強化

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>10 集落営農組織のステップアップの推進</p> <p>《四十町》 集落営農組織の農地の集積や法人化、組織の経営安定等、集落営農組織のステップアップに向けた取組を推進し、農地を守り次世代に継承できる集落営農組織への発展を目指す。</p>	<p>〈研究会組織の設立と法人化等の研究〉 ・研究会組織の研修会（7回） ・関係機関の勉強会・検討会（44回） ・既存集落営農組織対象の研修会（18回） ・先進事例調査（3回）</p> <p>〈法人等組織の設立〉 ・リーダー打合せ、情報提供（51回） ・集落の意向把握、アンケート（4回） ・先進事例調査（5回） ・検討会（41回） ・設立総会（1回×5組織）</p> <p>〈所得の向上による経営の安定〉 ・法人役員会、総会（35回） ・法人リーダー打合せ、情報提供（117回） ・法人栽培技術研修会、検討会（38回） ・法人先進事例調査（3回） ・法人後継者・担い手への情報提供・意向聞き取り（8回） ・法人対象の研修会（6回） ・法人事例発表、視察受け入れ（8回） ・集落営農・拠点ビジネス支援事業による法人の機械・施設の整備 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入（1法人1人）</p>	<p>〈研究会組織の設立と法人化等の研究〉 ・関係機関の連携活動として、研究会組織（H24協業経営研究会設立）や高南地域集落営農組織代表者連絡会等への働きかけを増やした。（H23：2～3回/年→H26：6～8回/年） ⇒関係機関の連携活動に位置付け、適期（7月、9月、12月、2月）に研修会や先進事例調査を実施でき、課題解決に向けた情報提供・問題提起・目指す姿の提示ができた。</p> <p>〈法人等組織の設立〉 ・法人が増加 H23：1法人→H27：6法人 （H25年度1法人設立、H26年度2法人設立、H27年度2法人設立） ⇒農地を守り次世代に継承できる集落営農組織が6組織になった。（5組織増加）</p> <p>〈所得の向上による経営の安定〉 ・法人経営安定のための基盤確立が進んだ。 （法人常時従事者 H23：3人→11人、法人機械・施設整備補助22件） ⇒当期純利益達成法人2法人（H25までに設立した2法人のうち）</p>
<p>11 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進</p> <p>《四十町》 JA四十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開業を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。</p>	<p>〈野菜等の栽培推進〉 （H26～H27） ・農業塾の開催（15回） ・地産地消PT会の開催（6回） ・野菜栽培講習会（23回） ⇒参加者数 H25：延べ288人 →H26：延べ363人 ・野菜栽培現地巡回指導（18回） ・加工研修会（9回）</p> <p>〈販売の多面化〉 ・農業創造セミナー（スタートアップ）（応用実践コース（6回））参加 ・おはようこうち「さんしんGO」放送（5/18） ・農家レストラン研修会（6回） ・直売所先進地調査（3回）</p> <p>〈みどり市・農家レストランの建設・運営〉 ・産業振興アドバイザー招へい 1回（H24）、2回（H27） ・ステップアップ事業実施（H25） ・産振補助金（H25：総事業費111百万円、内県補助50百万円） ・みどり市総会（毎年1回） ・みどり市の運営に係る検討会（11回） ・みどり市の運営に係る講演会（1回） ・手づくりキッチンの運営に係る検討（34回）</p>	<p>〈野菜等の栽培推進〉 ・野菜栽培等講習会 生産履歴記入（農薬の適正使用等）に対する農家の意識が高まった（H25）。 また、産直での販売額が伸びた。 ⇒産直コーナー販売金額 H25：140.6百万円 →H26：149.8百万円</p> <p>〈販売の多面化〉 ・基本コンセプト策定 ・農業創造セミナー（スタートアップ）23人、（応用実践コース）各5人参加（H25） ・農家レストラン研修4：参加者延べ76人 JA四十管内「おいしいものコンテスト」で惣菜コーナー担当グループが優勝（H25） ・惣菜コーナーでの新商品の販売が定期的に実施され始めた。（H25） ⇒手づくりキッチン販売額 H26：30百万円</p> <p>〈みどり市・農家レストランの建設・運営〉 ・みどり市リニューアルオープン（H26.4） ・みどり市の運営検討会：延べ参加者36人 ・みどり市の運営講演会：延べ参加者33人 ・手づくりキッチンの運営検討：延べ参加者145人 ⇒みどり市会員数 H25：394人 →H26：399人</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
法人化等組織数 4組織 (H22：1組織)	(H27年度末見込) 6組織 (直近の実績) 5組織 (H26.6末時 点)	A+	<p>農業を取り巻く環境変化が大きく、農業者の危機意識に 대응することで、目標を超えて集落営農の法人設立が進んだ。</p> <p>設立後は、水稻生産の傍ら、法人所得を確保していくために、各法人役員が経営者として努力していくことが求められる。</p> <p>〈課題〉 各法人の課題に対する活動支援</p>	アクションプランを実行していくなかで各法人への活動支援を実施。
産直コーナーの販売金額 180百万円 (H22：159百万円)	(H27年度末見込) 160百万円 (直近の実績) 149.8百万円 (H26年度末)	A-	<p>ここ数年の干ばつや低温・長雨などの影響により、産直の販売額は目標を下回っている。産振アドバイザー制度を活用し、(品目を絞った)生産から販売までの一貫した取組みやPOPの工夫など販売額向上に向け積極的な取組みがなされている。</p> <p>手づくりキッチンはスタッフ体制やレシピの見直しで目標以上の販売額で推移している。</p> <p>〈課題〉 生産者へ委託する品目や出荷時期など、より具体的な品種や作型を含めた組織的な栽培技術指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産直コーナーで販売する農産物の計画的な生産体制の充実強化 商品ラベルやPOPの工夫による販売促進 手づくりキッチンでの新商品の開発や品数やメニューの充実
手づくりキッチンの販売金額 26百万円	(H27年度末見込) 30百万円 (直近の実績) 30百万円 (H26年度末)	A+		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>12 四万十町地産外商の推進</p> <p>《四万十町》 中山間地域の小規模・高齢農家の農業振興を図るため、大正・十和地区を中心に市場で要望のある農林水産物の生産・集出荷加工流通販売体制を江師農林水産加工工場を拠点に構築し、農林水産業者の所得向上及び地域活性化を目指す。</p>	<p>〈農林産物の生産供給体制の強化〉 H22に加工施設の完成により、加工品の生産や野菜の出荷に取り組んできたが、経営者の不在による経営悪化を受け、関係者での協議を開始（H25） ・経営計画の作成 資金繰り表の作成により経費の見える化作業を行い、収支見込みの検証を行いながら運営が行える体制を作った。 ・高知県中小企業中央会による経営の助言を受け、生産を強化</p> <p>〈流通販売体制の確立と拡大〉 （H26） ・販路開拓、営業活動：12回 〈商品の高付加価値化〉 町内の農林水産物を総菜や冷凍食品の原料として1.5次加工、販売に取り組んだ。</p>	<p>〈農林産物の生産供給体制の強化〉 ・協力生産者数は、平成21年度22軒から25年度当初で47軒に増加 ・専門家による経営指導を受け、有望作物へ転換</p> <p>〈流通販売体制の確立と拡大〉 ・新規取引：県内県外各2事業者</p>
<p>13 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化</p> <p>《四万十町》 四万十町の農業や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。</p>	<p>〈安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり〉 ・シンジャーシロップの生産</p> <p>・農業研修生の受け入れ （H22～26）</p> <p>〈新商品開発と販売拡大〉（H22～26） ・野菜・加工品の取引先は、順調に拡大するとともに、経営の安定化を図るため、土佐MBA（商人塾）を受講した。</p>	<p>〈安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり〉 ・従業員は、当初の4名（H25）から13名（H26）に拡大 ・県内外からの研修生を長期・短期で受け入れており、町内外で農業等に従事するなど5名の定住に繋がった。</p> <p>〈新商品開発と販売拡大〉 ・商品開発数4品</p>
<p>14 四万十の栗再生プロジェクト</p> <p>《四万十町》 北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。</p>	<p>〈生産拡大〉（H24～27） ・四万十の栗再生プロジェクト推進協議会（5回開催）による取り組み推進 ・「特選栗」認定制度の見直し（H26）と栗部会への推進 ・JA高知はた四万十の栗振興大会（3回、H25～） ・剪定講習会（3回）、新改植講習会（1回）、特選栗の剪定モデル園の整備（H27）並びに個別巡回指導</p> <p>〈担い手育成〉（H24～27） ・先進地の剪定師養成派遣研修の実施等</p> <p>・「しまんと新一次産業（株）」の下津井栗園に作業道（L=2,930m）を整備した（H25）うち農業確立総合支援事業補助金2,219千円。</p> <p>〈販路開拓・施設整備〉（H24～27） ・道の駅とおわの敷地内に、カフェを併設した加工工場を整備し、商品開発や販路開拓に取り組んだ（産業振興推進総合支援事業補助金18,400千円）。</p>	<p>〈生産拡大（H24～27）〉 ・栗産地構造改革計画の見直し（H26） ・「四万十の栗」地域団体商標申請（H27） ・栗技術チーム会設立（H27） ⇒「特選栗」栽培認定者（～H27累計）23経営体 ・JA高知はた大正・十和栗部会とJA高知はた西土佐栗部会の栽培技術等交流（参加者延べ44名、～H26） ・植栽苗木数（14,204本、～H27累計） ⇒新改植面積（34.5Ha 累計）</p> <p>〈担い手育成〉（H24～27） ・主要な担い手となる「しまんと新一次産業（株）」が設立された（H24）。 ・目指す栽培技術が産地で共有でき、生産者に剪定技術の改善点の理解が進んでいる。 ・「しまんと新一次産業（株）」が先進地（岐阜県）の栗栽培技術者（1名）を雇用（H26）。 ⇒「しまんと新一次産業（株）」新改植予定地の整地完了（H25、1.7Ha）。</p> <p>〈販路開拓・施設整備〉 ・H26.4月「おちゃくりカフェ」オープン ⇒「おちゃくりカフェ」H26実績 来店者数10,897名、売上金額3,332万円 ⇒雇用創出 8人（H27.7現在）</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
農林産物の生鮮加工 販売額 48,000千円 (H22:約34,000 千円)	(H27年度末見込) 13,900千円 (直近の実績) 16,575千円(H26 年度末)	B	生産及び加工の中心を担う人物が不在となった ことなどにより、H25頃から経営が悪化。 H26には、高知県中小企業組合中央会の指導及 び専門家の派遣を受け、経営改善及び生産を強 化。現在は、経営維持を最優先とし、経費削減 や生產品目の見直しなど経営改善に取り組んで いる。 〈課題〉 販売額の拡大を図るため、新たな生產品目の検 討や販売促進活動の強化が必要	引き続き経費削減や新たな生產品 目の検討などによる経営の改善
加工品及び野菜販売 額 17,000千円 (H21:6,558千 円) (H22:11,791千 円)	(H27年度末見込) 21,000千円 (直近の実績) 20,793千円(H26 年度末)	A+	テレビや新聞等のメディアも活用し顧客を着実 に増やし、売上を伸ばすことで雇用を拡大して いる。 また、生産者自ら無農薬の野菜づくりの本を出 版し、地域内外に無農薬にこだわった野菜づく りを広めている。さらに、県内外の農業研修生 を受け入れ自立を支援するなど、人材育成や移 住促進にも貢献している。 〈課題〉 野菜の生産拡大及び労働力の確保	野菜の生産確保及び労働力など生 産体制の確保
原材料供給量(JA集 荷量) 100t (H20:59t) (H22:56t)	(H27年度末見込) 18t (直近の実績) 17t(H26年度末)	B	平成26年は台風11号による落果(被害面積 20ha、被害率20%)や8月~9月の日照不足 により収穫量が減少した。生産者の高齢化と園 地の老木化に加え、近年は栽培に悪影響を及ぼ すこのような気象が頻発しており、生産量が伸 びない要因となっている。「特選栗」の認定者 は23経営体が増加した。これらの認定者を核 に剪定の新技术を普及し、生産量の増加を図っ ている。また、担い手となる「しまんと新一次 産業」による新植苗2,041本(H24~26累 計)からの収穫がH27年には始まる見込み。 「おちゃくりカフェ」は、商品開発や販路開 発が進み、来店者数及び売上金額が順調に推移 し、8名の新規雇用が生まれている。	原材料供給量増加への仕組みは四 万十の栗再生プロジェクト推進協 議会によりほぼ整えることができ たので、今後は、北幡地域の各 JA栗部会活動の中で「特選栗」 認定制度を推進することによる、 収量向上と集荷量の増加に取り組 む。 「おちゃくりカフェ」は、来店者 数と売上金額が順調に推移して おり、協議会として商品開発や販路 開拓
栗・茶加工品売上金 5,000万円 (H24 :1,000万円)	(H27年度末見込) 4,030万円 (直近の実績) 3,331万円(H26年 度末)	A	〈課題〉 北幡地域(西土佐、十和・大正)のまとまりが 弱く、「四万十の栗」を一体となって再生す るための生産から加工、流通販売の一元的な体制 が整っていない。	

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>15 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり</p> <p>《四万十町》 滞在型市民農園の機能強化やお試し移住施設の整備などを行い、窪川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりがしやすい風土づくりを目指す。</p>	<p>〈施設整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラインガルテン四万十の整備 社会資本整備総合交付金 H24：国20,288千円 移住促進事業費補助金 H24：県41,952千円 町31,352千円 〈移住定住に繋がる仕組みづくり〉 ・ ホームページでの情報発信、移住相談会や新聞広告でのPR、高速道路SAへパンフレットを置くなど情報発信 ・ お試し滞在施設の整備、運営：2軒 移住促進事業費補助金 H24：県2,264千円 町2,264千円 ・ 中間管理住宅の整備、運営：3軒 社会資本整備総合交付金 H26：国10,886千円 住宅耐震化促進事業費補助金 H26：県5,454千円 町6,071千円 	<p>〈施設整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度にクラインガルテン四万十を整備し、22年4月に運営開始。24年度には、滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設を整備し、機能拡充を図った。 ⇒クラインガルテン施設稼働率：95.6% (H24～H27年6月末時点) ⇒施設利用者のうち町内移住者数：2組 (H24～H27年6月末累計) 〈移住定住に繋がる仕組みづくり〉 ・ 役場に移住相談窓口を設置し、空家調査の実施やホームページでの情報発信、移住体験ツアーの実施、移住希望者への補助事業の創設、地域との協力づくりなどに取り組み、移住促進への支援策を強化している。 ⇒移住実績：59組110人(H24～H27年6月末累計) ⇒お試し滞在施設利用者数：24組、利用者のうち4組が町内移住。(H24～H27年6月末累計) ・ 施設内イベント及び町内各種イベント等への施設利用者の積極的な参加により、住民との交流が広がっている。
<p>16 地域資源活用推進と加工場等の整備</p> <p>《四万十町》 四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発と高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備し、農林水産業の所得の向上と雇用の確保に繋げる。</p>	<p>〈運営体制の構築〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 四万十町地域資源活用協議会(H23～24)を設置 協議会の中で地域資源活用事業計画書を作成(H25.3) ・ 四万十町6次産業化構想準備会の開催 「四万十町地域まるごと6次産業化構想」を協議し、新加工場の建設及び販売について検討(H25) ・ 地域資源の調査研究について高知大学と連携し、調査研究を開始。(H26) 	<p>〈運営体制の構築〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業大学校用地及び周辺施設を活用した農業経営モデルと加工施設の整備についての検討を行い、今後の方向性をとりまとめた。 ・ 研修会の開催等により、関係者への取組の浸透を図った。(H25) ・ 生産量日本一の生姜について高知大学との連携により成分分析や調査研究に取り組んでいる。また、その他の地域資源の掘り起こしを検討し新規作物として、大豆(枝豆)を選定し、H27年度は実験的に作付を行うこととしている。
<p>17 四万十の生姜プロジェクト</p> <p>《四万十町》 四万十町産生姜の生産、加工販売に関わる事業者等のネットワーク化を図り、関係機関と連携して「生姜生産量日本一のまち四万十町」の知名度をあげるとともに交流人口の拡大と地域活性化を目指す。</p>	<p>〈人材育成〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「四万十生姜プロジェクト」を設立し、生産者や関係機関で組織する4つの部会(生産者部会、医食部会、広報戦略部会、調整部会)を立ち上げた。 <p>〈商品開発〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生姜関連商品の磨き上げ 産業振興アドバイザー招へい：3回 ・ しまんとしょうがロゴの作成 <p>〈情報発信〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生姜収穫祭の開催：2回 (H25年1回、H26年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4つの部会(生産者部会、医食部会、広報戦略部会、調整部会)でネットワークの強化や取組の浸透を図った。 ・ 四万十町内施設で売り出す商品開発に取り組んだ。 ⇒商品開発数：3商品(生姜御膳、生姜会席プラン、豚しょうが焼丼) ・ しまんとしょうがロゴを道の駅めぐり窪川の名札・名刺に使用することになった。 ・ 四万十町の生姜やイベントについて、高知新聞やテレビに取り上げられるなどマスコミへの露出が高まってきた。 ・ 生姜収穫祭に向け、ポスター・チラシの配布やマスコミへの広報等に努めた。 ⇒生姜収穫祭イベント集客数 H25：2,330人 H26：1,715人 H27：2,000人(見込)

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
施設稼働率 滞在型市民農園 90% (H22： 滞在型100%、 日帰型94%) (H23： 滞在型100%、 日帰型94%) 移住者数 ※四万十町窓口を通 じて移住された方 15組	(H27年度末見込) 97.4% 滞在型:100% 日帰型:94% (直近の実績) 97.4% 滞在型:100% 日帰型:94% (H26 年度末)	 A+ A+	クラインガルテンは、開設以来高い稼働率を維持している。 また、移住相談窓口の強化や空家調査の実施、ホームページでの情報発信、お試し滞在住宅の整備、空家改修への補助等、移住希望者への支援策を充実させた。移住相談会にも積極的に参加し、四万十町のPRを行っており、役場窓口を通しての移住者は増加している。 <課題> 利用者や移住者を確保するための継続的かつ効果的な情報発信	・四万十町内の空家調査、空家改修事業の実施 ・移住定住の促進に繋がる仕組みづくり及び施設利用者に対する移住支援策の検討 ・役場内及び県移住促進課や移住コンシェルジュ等との連携を強化
		—	四万十町の地域資源を代表する生姜は、高知大学との連携により効能調査・成分分析、生姜料理・加工品調査研究に取り組んでおり、「No17四万十の生姜プロジェクト」とともに、その成果を活かした商品の開発などが期待できる。 また、その他の地域資源の掘り起こしを検討しており、関係機関と連携して市場調査を実施するなど取組を進めている。 <課題> 加工施設の機能や立地場所の検討及び新商品の開発	・加工施設の機能や立地場所など再検討
イベント集客数 5,000人	(H27年度末見込) 2,000人 (直近の実績) 1,715人 (H26年度末)	 A- A+	四万十町の生姜が高知新聞やテレビに取り上げられ、徐々にマスコミへの露出が高まっているが、十分な集客に繋がっていない。 商品開発については、イベント限定で発売した『生姜御膳』、松葉川温泉での秋限定『生姜会席プラン』、『豚しょうが焼丼』の3商品を開発して消費者から好評を得た。 また、プロジェクトのなかで高知大学との連携により成分分析・生姜を使った料理や活用法等の調査研究を実施していることから今後の取組の広がりが期待できる。 <課題> ブランド化に向けた戦略的な取組やイベントなど集客に向けた効果的な取組	・他のアクションプラン（16.地域資源活用推進と加工場等の整備）との連携 ・効果的なイベントの開催及び新商品の開発による集客の増
商品開発数（プラン数及びアイテム数、商品提供数） 3	(H27年度末見込) 3商品 (直近の実績) 3商品 (H26年度末)	 A+	<課題> ブランド化に向けた戦略的な取組やイベントなど集客に向けた効果的な取組	

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>18 四万十のうまい豚プロジェクト</p> <p>《四万十町》 豚肉と地元食材（米、野菜等）を活用した加工事業に取り組むとともに、直営の精肉店や飲食店を出店し、生産者自らが生産から販売までの一貫した事業を展開することで四万十町産豚のブランド化と雇用創出を目指す。</p>	<p>〈加工所及び直販所の建設、テナント出店〉 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 H27：県50,000千円</p> <p>〈その他〉 ・土佐まるごとビジネスアカデミー参加（H27予定）</p>	<p>〈加工所及び直販所の建設、テナント出店〉 ・加工所の建設（H28.3月完成予定） ・高知市内へのテナント出店場所の決定</p>
<p>19 「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用</p> <p>《中土佐町、四万十町》 四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、広域で取り組む「四万十ヒノキ」の地域団体商標登録を目指すと共に、FSC・SGEC認証材の加工・販売の拡充、更には検討中の大型製材工場設置に向けた取組を推進する。</p>	<p>〈「四万十ヒノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進〉 ・「四万十ヒノキ」の規格、基準の検討 ・四万十町森林組合においては、FSC認証材やSGEC材の取り扱いを行い、「四万十ヒノキ」の出荷を継続している。 ・「四万十ヒノキ」を利用した耐震シェルターの商品化を理事会で決定</p> <p>〈FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開〉 ・FSC等認証森林面積の拡大 ・県内外に外商の実施</p> <p>〈大型製材工場設置に向けた取り組み強化とJAS認定工場の増設〉 ・地元事業者と計画を検討（H25）</p>	<p>〈「四万十ヒノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進〉 ・「四万十ヒノキ」の規格、基準の協議実施 2回 ・製品売上高 4.0億円（26年度） ・認証材の売上高 8百万円（26年度） ⇒耐震シェルターの商品化を意思決定</p> <p>〈FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開〉 ・累計認証面積 6,678ha ・外商回数311回（県内168回：県外143回）</p> <p>〈大型製材工場設置に向けた取り組み強化とJAS認定工場の増設〉 ・事業主体業者の工場設置などは難しい状況、また、ヒノキ製品の販売不振から計画を進められる状況ではないと判断されるため計画を中断</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
			<p>・産業振興推進総合支援補助金の採択（H27）を受け、加工所及び直販所、高知市内テナント店のオープンに向けた計画が進められている。</p> <p>〈課題〉 商品の開発及びブランド化の向上</p>	<p>・高知市内へのテナント出店によるブランド化の向上及び売上の増加</p> <p>・土佐まるごとビジネスアカデミーの受講による社内の人材育成を行い、消費者にとって魅力ある商品の開発を目指す。</p>
<p>四万七ヒノキブランドの製品販売 原木 9,000㎡ —</p>	<p>(H27年度末見込) — (直近の実績) 9,674㎡ (H26年度末)</p>	A+	<p>原木生産、製品販売、FSC等認証森林面積の拡大は、計画量を上回る成果が見られる。一方で、FSC認証材製品の売上は、消費税増税等の影響もあり苦戦している。こうした中、四万七ヒノキブランドのロゴマークを作成し、四万七ヒノキブランドを確立するためのブランド規格や運用基準を検討中である。</p> <p>〈課題〉 ・「四万七ヒノキ」ブランドの製品を販売する事業者が多数存在し、後発の「四万七ヒノキ」ブランドの立ち上げには、既存事業者との調整が不可欠</p> <p>・町内製材所は県産材利用が少なく、原木産地と関連づいた「四万七ヒノキ」ブランドには参加できない。</p> <p>・「四万七ヒノキ」ブランドでの販売は、協議会内では四万七町森林組合のみで、他の協議会メンバーの販売が行われていない。四万七町森林組合においてもラベリング販売は少ない。</p> <p>・「四万七ヒノキ」の販売量が原木販売の増大に直結していないため、原木生産と連携した販売戦略の検討が必要</p>	<p>・既存の「四万七ヒノキ」製品を販売する事業者との連携を進めるとともに、協議会メンバーの市町村、森林組合においても「四万七ヒノキ」ブランドでの販売の拡大を図る。</p> <p>・町内製材業者も参加可能な「四万七ヒノキ」販売方法の検討</p> <p>・「四万七ヒノキ」ブランド化が流域内の木材生産に直結できるトレイサビリティーの検討</p> <p>・全国的な木材需要の低迷から大型製材工場の設置計画の見直し</p>
<p>四万七ヒノキブランドの製品販売 製品（総売上高） 2.7億円 —</p>	<p>(H27年度末見込) — (直近の実績) 4.0億円 (H26年度末)</p>	A+		
<p>FSC等認証森林面積の拡充 5,700ha (H22 : 3,755ha)</p>	<p>(H27年度末見込) — (直近の実績) 6,678ha (H26年度末)</p>	A+		
<p>FSC認証材製品売上高 20百万円 (H22 : 11百万円)</p>	<p>(H27年度末見込) — (直近の実績) 8百万円 (H26年度末)</p>	B		
<p>JAS認定工場 1社増設 —</p>	<p>(H27年度末見込) — (直近の実績) — (H26年度末)</p>	—		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>20 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進</p> <p>《栲原町、津野町》 「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を実現するための方針・推進体制づくりや基幹生産者の育成や新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。</p>	<p>〈産地化に向けた体制づくり・生産の担い手対策〉 ・H25.8月に椎茸生産部会の小部会に「億産会」を設置。</p> <p>〈営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓〉 ・販路開拓（H24～） 県内量販店への直販ルートが確立するとともに、県外大手百貨店や高級料理店との取引が開始。（H23～） 原発事故等の風評被害による取扱量及び価格の下落により販路拡大を図る取り組みを開始。 ・産業振興アドバイザーの招へい 2回（H25～H26） ・栲原町の栲原人の元気が出る補助金（H25） 都内レストランでのしいたけ試食会</p> <p>〈シイタケ生産・基盤施設の整備（ハード整備等）〉 ・産業振興総合支援事業費補助金 H23（繰越）： 9,552千円</p>	<p>〈産地化に向けた体制づくり・生産の担い手対策〉 ・今後の販路や生産についての意見交換が行われた。</p> <p>〈営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓〉 ・産業振興アドバイザーによりしいたけ料理講習会を開催（参加12名） ・外部からの意見を取り入れ、しいたけの利用方法に対する意識づけを行った。</p> <p>〈シイタケ生産・基盤施設の整備（ハード整備等）〉 ・H24年度に共同ホダ場を整備し、生産体制の増強が図られた。</p>
<p>21 県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給</p> <p>《須崎市》 県内の竹製品製造業者に対して原材料である県産竹材を安定的に供給することにより地域産業の発展に貢献するとともに森林組合の収益の向上、雇用の創出による地域の活性化を図る。</p>	<p>〈機械設備の導入〉 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 H25：9,119千円</p>	<p>〈機械設備の導入〉 ・バックホウ等機械設備の導入により生産体制が整った。</p>
<p>22 四万十川流域クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出</p> <p>《中土佐町》 四万十源流域のクロモジやヒノキ等の資源を活用して、原料調達・加工・製品化まで廃棄物を発生させないゼロエミッション型システムによるビジネスを創出し、地元関係機関と連携して、これらの商品を活用することにより地域の魅力度向上を図る。</p>	<p>〈商品開発・市場開拓等〉 ・クロモジ抽出試験等の実施（H26）</p> <p>・商品開発（H26） ・新商品によるマーケティング（H26）</p>	<p>〈商品開発・市場開拓等〉 ・工業技術センターの協力を得て、小型簡易生産機器を整備し、クロモジや桑の葉等の抽出試験、精油量の測定、冷凍保存試験等を実施した。</p> <p>・企業支援機関によるアドバイスや販売戦略講座を受け、新商品をネット掲載し販売開始した。 ⇒新商品開発4点 茶葉、クロモジ水、クロモジオイル等 ⇒関連商品の売上 H26：5,701千円</p> <p>・実用及び販路拡大に向けて、町内施設をはじめ、県内外の食品会社、製紙会社、製薬メーカー等にプロモーションを行った。</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
乾燥シイタケの販売 量 11t (H19: 2.5t) (H22: 3.6t)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 5.9t (H26年度 末)	A-	生産量は、H22年度と比較すると一定量増加 となっているものの、生産者の高齢化、単価安 の影響、原木単価の値上がり等により、生産拡 大に向けて進めづらい状況にある。 H25年度には、生産者自らが、産地の維持確 保や販路開拓を進めるための組織化を行ってい る。 〈課題〉 ・生産拡大と併せた直接取引の割合の向上 ・生産技術の向上による収量増 ・新規生産者の確保 ・原発事故等の風評被害による価格の下落 ・ほだ木の確保	・ほだ木の確保による、生産量の 増加
原竹供給本数 30,000本/年	(H27年度末見込) — (直近の実績) 4,461本 (H26年度 末)	A-	機器導入により生産体制が整い、順調にス タートとしたものの、当初の計画に見合った生 産性が高い竹林の確保が十分にできなかったこ とに加え、最近、本来の木材事業が好調なこ とから作業経験者が不足し、生産性が伸びず苦戦 している。 〈課題〉 ・竹材搬出の実践、検証、改善 ・生産性が高い竹林の確保が必要	・安定供給に向けた体制の検討
—	—	—	現在、設備投資を控えているが、イベントへの 出店及び自社HPへの掲載により、商品が少し ずつ認知されるようになっており、引き続き市 場開拓に取り組む。 〈課題〉 販路の開拓及び生産量の拡大	事業者の経営状況も見ながら、販 路の開拓に取り組むとともに、生 産量の拡大について検討していく

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>23 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用</p> <p>《栲原町》 持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者への所得向上を推進する。</p>	<p>〈森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進〉 ・町内建設業者とのJVなどによる「森の工場」3工場を更新した。(H24) ・素材生産量の安定化を図るため、森林組合自らの生産力を増強するため、高性能林業機械の導入を検討。(H26)</p> <p>〈営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充〉 ・FSC認証材をアイテムとした製材品の販売の推進(H24～)</p> <p>〈木質バイオマスの利活用の促進〉 ・ペレット原材料を安定して確保するため、受け入れ条件(原木の長さ)の緩和や支援策(町支援事業)の拡大により供給量の拡大を図った。(H26～) ・おが粉製造機の導入 産業振興総合支援事業費補助金 H24:36,377千円</p>	<p>〈森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進〉 ・森林組合に高性能林業機械を導入し、作業班の増も図り、森林組合の素材生産能力の増大を計画した。 ⇒H27新規雇用見込 1名(長期)</p> <p>〈営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充〉 ・製材品需要が低迷するなか、営業展開によりFSC認証材をアイテムとする販売を継続。</p> <p>〈木質バイオマスの利活用の促進〉 ・受け入れ条件の見直しや、支援策の拡大により、原材料の供給量は増大している。 ・材種による生産効率の低下を改善するため、おが粉製造機械等を導入し、効率的な生産体制を整えた。 雇用の創出(H24～H27見込) 3名(長期)</p>
<p>24 津野町森林・林業再生プロジェクト</p> <p>《津野町》 森林資源を有効活用する「地域資源循環システム」(木質バイオマスチップなどの活用)を構築して林家等への所得向上を図ると共に、町内施設での活用により熱エネルギーコストの軽減を図る。</p>	<p>〈循環システム可能性調査・実施計画策定〉 ・循環システム可能性調査(H26) 高知県産業振興推進事業ステップアップ事業で「地域資源循環システム実施可能性調査」を木質バイオマスエネルギー利用推進協議会に委託した。 産業振興推進事業補助金 ステップアップ事業 1,992千円</p> <p>〈山元土場整備〉 ・山元土場整備(H25繰越) 高知県木材加工流通整備事業 100,361千円</p>	<p>〈循環システム可能性調査・実施計画策定〉 ・「地域資源循環システム実施可能性調査」では、需要側と供給側との視点により、町内施設での化石燃料とのコスト比較、概算費用の調査を行った。</p> <p>〈山元土場整備〉 組合が素材生産の増産に向けた山元貯木場を整備し、搬入受け入れを開始(H26.11/4～)した。</p>
<p>25 四万十かおりビジネス事業</p> <p>《四万十町》 四万十川流域の地域産品である「四万十ヒノキ」の間伐材や端材を活用した商品を開発し、県内外に広く流通、販売していくことで「四万十ヒノキ」のブランド化につなげるとともに、地域の活性化を図る。</p>	<p>〈商品開発〉 ・新商品・新サービス開発支援事業費補助金 が採択され、商品開発を行った。(H25～26)</p> <p>〈販路開拓、販売促進〉 ・東京に営業担当を配置し首都圏の企業を中心に販路を開拓(H25～26)</p>	<p>〈商品開発〉 ・新商品3品</p> <p>〈販路開拓、販売促進〉(H25～H26) ・ノベルティの取引を拡大</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
木材生産量 5,000m ³ (H19: 0m ³) (H22: 648m ³)	(H27年度見込) 3,500m ³ (直近の実績) 1,997m ³ (H26年度末)	A	<p>木材生産量は、木材価格の低迷や林業の担い手の減少など厳しい状況により大きな進展は認められなかった。27年度には、森林組合に高性能林業機械を導入し、木材生産能力を増大させる計画としている。</p> <p>認証材は、営業活動により、伸びてきていたものの、H26年度の消費税増税の影響により販売量は落ち込んだ。</p> <p>ペレット生産は、おが粉製造機の導入による生産性の向上やペレット原材料調達への支援制度が平成27年度に拡大された等の効果により原材料の集荷は好調であり、生産は回復しつつある。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等の生産力の強化 ・木材需要が低迷 ・ペレット原材料の安定調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合、林業事業者への林業機械導入による生産能力の強化及び林業参入の促進 ・認証材販売は、認知度のアップ及び営業活動を継続 ・ペレットの製造コストの削減及び販売量の拡大による事業の安定化
認証材の販売量 1,600m ³ (H19: 1,462m ³) (H22: 1,015m ³)	(H27年度見込) 1,500m ³ (直近の実績) 1,106m ³ (H26年度末)	A		
ペレット原材料 3,900 t (H22: 2,465t)	(H27年度見込) 5,000t (直近の実績) 2,929t (H26年度末)	A+		
ペレット生産量 1,700 t (H22: 1,108t)	(H27年度見込) 1,700t (直近の実績) 993t (H26年度末)	A+		
間伐数量 15,000m ³ (H24 : 10,037m ³)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 11,800m ³ (H26年度末)	A-	<p>H26年度は、高知県産業振興推進事業ステップアップ補助金を活用した「地域資源循環システム実施可能性調査」の報告に基づき、引き続き林家所得の向上、町内施設での活用による熱エネルギーコストの軽減に向けた検討をしている。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A B材搬出後のC材・林地残材等の資源の有効活用の仕組みづくり ・小規模林家の所得向上及び地域還元 ・木質バイオマス(チップ)の活用による燃料費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内施設での活用によるコスト軽減の有無の検討
新商品の開発 3商品	(H27年度末見込) — (直近の実績) 3商品 (H26年度末)	A+	<p>商談会への参加や営業活動によって、県内外の様々な顧客との交渉が成立したものの、ノベルティ商品として継続的な発注に繋げることが難しい。</p> <p>地元企業や事業者の所得向上につながり、山林を生かし守ろうとする取り組みであるため、「四万七千ノキ」のブランド化の取り組みと連携して、営業活動とその意義の周知を更に進める必要がある。</p> <p>〈課題〉 新商品の開発や販路の開拓</p>	<p>引き続き新商品の開発や販路の開拓に取り組む</p>
商品売上高 40,000千円 (H24: 11,000千円)	(H27年度末見込) 7,000千円 (直近の実績) 6,788千円 (H26年度末)	B		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>26 美味しい！須崎の魚（いお）消費拡大プロジェクト</p> <p>《須崎市》 美味しい旬の須崎の魚を食べてもらうことや学校・保育給食での魚食の普及を行うことなどにより、須崎の魚の消費を拡大する。</p>	<p>〈ぐるーめ須崎の利活用の促進〉 ・旬の魚まつりの開催 36回（H24～H27） ・土佐のたたきフェア、ほっとこうちランチパスポート、龍馬パスポートへの参加による販売促進（H24～）</p>	<p>〈ぐるーめ須崎の利活用の促進〉 ・龍馬パスポート等への参加により認知度の向上が図られた。</p>
<p>27 野見湾産養殖カンパチの販路拡大</p> <p>《須崎市》 野見湾カンパチ養殖生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（魚価形成力、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興に資する。</p>	<p>〈販路開拓と出荷体制の強化〉 ・販路拡大 産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業） H24：294千円・販路拡大（H27） 高知県水産物地産外商推進事業補助金 H27：563千円</p> <p>〈品質の維持・向上〉 ・試験給餌の実施（H25）</p> <p>〈加工体制の強化〉 ・加工施設整備（H26） 産業振興推進総合支援事業費補助金 H26：8,417千円</p>	<p>〈販路開拓と出荷体制の強化〉 ・「極美勘八」が奈良生協の産直商品に確定し、周年出荷を開始。（H27）</p> <p>〈品質の維持・向上〉 ・出荷前に栄養剤入りの餌を給餌し、身質を強化する「極美勘八」の生産マニュアルを策定し、これに基づき出荷を開始。（H27）</p> <p>〈加工体制の強化〉 ・加工場の改修、冷蔵庫等の機器整備により、処理能力と衛生管理面を向上させ、加工体制が強化された。 ⇒27年度中の「極美勘八」出荷見込み 2,600尾</p>
<p>28 浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大</p> <p>《須崎市》 浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（魚価形成力、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興に資する。</p>	<p>土佐鯛工房（海援鯛） 〈販路開拓と出荷体制の強化〉 ・販路開拓 産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業） H26：381千円 高知県水産物地産外商推進事業補助金 H27：499千円</p> <p>乙女会 〈販路の開拓と出荷体制の強化〉 ・シェフツアー、高知フェアへ参加（H25） ・販路開拓 産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業） H25：454千円 高知県水産物地産外商推進事業補助金 H27：510千円</p> <p>〈加工体制の強化〉 ・加工場の改修（ものづくり補助金活用）</p>	<p>土佐鯛工房（海援鯛） 〈販路開拓と出荷体制の強化〉 ・奈良生協が海援鯛を産直商品として認定。 ・土佐鯛工房が高知県産業技術功労賞を受賞。（H25） ・海援鯛HP、販促資材等の整備。 ⇒ステップアップ事業の結果、7社において新規契約及び販売尾数の増加があった。 ※生産尾数に限界があるため、総販売数量の増加はなかった。</p> <p>乙女会 〈販路の開拓と出荷体制の強化〉 ・HP、販促資材等の整備 ・シーフードショー等への出店 ⇒関西圏のレストラン等のツアーに参加した5店舗より、乙女鯛の注文を得た。（その後の長期的な取り引きには発展しなかった。）</p> <p>〈加工体制の強化〉 ・加工場の機能強化 ・新商品「マダイのたたき」開発 ⇒北関東、東北方面の取引先確保</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
売上高 10,000千円 (H22 : 6,790千円)	(H27年度末見込) 5,000千円 (直近の実績) 4,593千円 (H26年 度末)	B	H24.12月に高速道路が窪川まで延伸した影 響なども考えられ、売上高は、H22年度に比べ 減少している。 H26年度には、龍馬パスポート等への参加に より認知度は高まってきており、売上高は、 H25年度比25%増となっている。当施設は、 幹線道路から見えず、場所がわかりにくいと いった点もあるが、新子まつり、ゆるきゃらま つりの会場として広く周知されてきており、ま た、高知県プレミアム観光券の利用施設に指定 されるなど、27年度売上高は、前年同期比増 で推移している。 <課題> ・ぐるーめ須崎の利活用の促進 ・屋外広告の規制があり広告看板が設置できな い	・旬の魚祭りを継続するととも に、須崎のイベント等で出店によ る、認知度向上
大谷漁協ネイリ部 会・みなみ丸販売数 量 6,400尾 (H24 : 30尾)	(H27年度末見込) 2,600尾 (直近の実績) 800尾 (H26年度 末)	A-	出荷前に栄養剤入りの餌を給餌して身質を強 化した、野見湾産養殖カンパチのブランド魚 「極美勘八」の生産を開始した。「極美勘八」 は関係者の営業努力も実り、奈良生協の産直商 品に決定、周年出荷を開始し、一定の販路は確 保できた。現状の周年出荷による確定尾数は目 標尾数には及ばないものの、追加注文も増えて おり今後の営業活動の成否によっては、目標達 成の可能性も見える。 また、平成27年3月に改修した加工場では、 処理能力及び衛生面を強化充実が図られ、上記 ブランド魚の生産と併せて野見湾産カンパチの 生産・加工向面において良好な環境が整いつつ ある。 <課題> ・県版HACCP取得	・「極美勘八」の生産の効率化に よる生産尾数の増加 ・加工場の県版HACCP取得によ る「極美勘八」加工品の競争力強 化
販売数量 ・土佐鯛工房 約8万尾 (H24 : 約7万尾)	(H27年度末見込) 6万尾 (直近の実績) 6万尾 (H26年度 末)	B	土佐鯛工房（海援鯛）については、一定ブラン ド化も成功しており、既存の取引先に加え新規 取引先も獲得できているが、生産者の高齢化 によりメンバーが減少し、生産尾数が増やせな い状況にある。 乙女会（乙女鯛）では、簡単な一次加工を 行った魚を航空便を用いて出荷することによ り、北関東、東北方面で契約数を増やしつつあ る。 <課題> ・新規就業者の確保 ・飼料価格の高騰による経営悪化を防ぐための 営業活動 ・県版HACCP取得	・新規就業者セミナーの開催 ・全体の約2割が海援鯛の基準 外、有効利用や品質向上に向けた 検討 ・飼料価格の高騰による経営悪化 を防ぐため、販売価格の引き上げ の検討、顧客離れを防ぐための営 業活動 ・外資活動による「乙女鯛」の認 知度向上と、販売量の増加 ・県版HACCP取得
・乙女会 約5.5万尾 (H24 : 約4.5万尾)	(H27年度末見込) 5.5万尾 (直近の実績) 5.3万尾 (H26年度 末)	A+		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果																
<p>29 楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化</p> <p>《須崎市》 須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一にて、滞在・体験型の観光資源及び施設を整備し地区への観光客を誘客すること、また定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。</p>	<p>＜漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易飲食所兼加工場整備の検討のため、先進地の視察及び基本設計の実施（H25） ・生産基盤維持向上事業 ・野見湾元気なお魚まつりの開催（H24～） 	<p>＜漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の結果、簡易飲食所兼加工場整備を当面見送ることとなり、生産基盤維持向上事業も基本設計作成は中止することとなった。 ・お魚なまつり来場者数 約1,000人（H27） <p>⇒交流人口：20,452人（H25） 16,388人（H26）</p>																
<p>30 地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大</p> <p>《須崎市》 H24に農商工連携事業を導入し、初めての菓子製造となるお魚チップスを開発し3種類の味で販売している。今後は、地元産の野菜などとのコラボ商品を開発するとともに販路の拡大を行う。</p>	<p>＜販売の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発（H24～26） ・販売促進（H25～） 	<p>＜販売の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まるごと高知での販売（宗田かつお、四万十青さのり）を開始した。（H25.11月～H27） ・ゆず、しょうが、ゆず塩など新商品の試作品が完成した。（H26） 																
<p>31 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進</p> <p>《中土佐町》 スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物（カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等）のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産物を併せて総合的に販売促進に繋げていく。</p>	<p>＜スラリーアイスを活用した高鮮度地域物産品の販売促進活動＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スラリーアイスの活用（H21～26） <p>＜水産加工場の整備＞（H25～26）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工場の整備（H25⇒H26繰越） <table border="0"> <tr> <td>県産振補助金</td> <td>34,336千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>26,582千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（過疎債、市継ぎ足し補助含む）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,918千円</td> </tr> </table>	県産振補助金	34,336千円	一般財源	26,582千円	（過疎債、市継ぎ足し補助含む）		合計	60,918千円	<p>＜スラリーアイスを活用した高鮮度地域物産品の販売促進活動＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より高鮮度ブランドとして「びんび」ブランドを立ち上げ、「びんび鰹のたたき」「びんびめじか」の販売を開始した。 ・平成25年11月よりスラリーアイスを活用した高鮮度の鰹のたたき「上々」を主力商品として、販売を開始した。 <p>⇒「びんび鰹のたたきセット」の販売</p> <table border="0"> <tr> <td>H25:202セット</td> <td></td> </tr> <tr> <td>→H26:216セット</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三越特招会、グルメ通販での取扱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（H26）:189セット</td> <td></td> </tr> </table> <p>＜水産加工場の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工場の整備（H27.3月） <p>⇒加工処理能力と衛生管理面が向上し加工体制が強化できた。</p>	H25:202セット		→H26:216セット		三越特招会、グルメ通販での取扱		（H26）:189セット	
県産振補助金	34,336千円																	
一般財源	26,582千円																	
（過疎債、市継ぎ足し補助含む）																		
合計	60,918千円																	
H25:202セット																		
→H26:216セット																		
三越特招会、グルメ通販での取扱																		
（H26）:189セット																		

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
交流人口 3万人 (H24: 2.5万人)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 16,388人 (H26年 度末)	B	定置網漁を中心とした新鮮な魚を販売しており、固定的な取引先も確保されている。 一方、台風や天候不順の影響等で、水揚げのない時も多く、交流人口の増加にはつながっていない。 <課題> ・大敷網漁の休漁期間の販売額増加	・天候の影響を受けにくい養殖魚のPRによる販売額の増加
販売袋数：15万袋 約6万袋 (H25見込み)	(H27年度末見込) 5,750袋 (直近の実績) 16,988袋 (H26年 度末)	B	H24年度に3商品を開発し、現在では、道の駅、まるごと高知や量販店で販売されている。 (現在2商品) H26年度に新商品の試作3商品が完成したが、取引先での販売スペースに限りがあり、商品化までには至っていない。 一方、事業主体では、生産効率の面から菓子であるお魚チップスは、主力商品からはすすことを検討している。 <課題> ・売場の確保が必要	・今後、生産主力商品をお魚チップスからちくわなどの練物商品にシフトしていく
商品販売高 25,000千円 (H24 : 8,408千円)	(H27年度末見込) 25,000千円 (直近の実績) 6,625千円 (H26年 度末)	A+	新たな水産加工場の整備により、処理能力と衛生管理面が向上し加工体制が強化された。大量販売にも対応できるため引き続き販路の開拓などが期待できる。 <課題> ・稼働率の向上 ・通年働ける雇用の場づくり	スラリーアイスの活用により、さらなる製品のブランド化に努めるとともに、首都圏などへ販路の拡大を目指す

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>32 シイラ加工の生産体制の強化</p> <p>《四万十町》 四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工、販売している企業組合の原材料の調達や商品開発、販売促進を支援し、企業組合の経営安定を図り、地域の活性化に繋げる。</p>	<p>〈シイラ加工原料調達力の強化〉 ・フィルマシンの導入等（H22）</p> <p>〈シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発〉 ・新商品の開発及び新規取引先の確保</p> <p>〈組織体制及び経営力の強化〉 ・地域雇用の場の確保 高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金（H24～26）</p>	<p>〈シイラ加工原料調達力の強化〉 ・一次加工処理能力の向上 ⇒シイラ購入量 H26：5,059千円（52.3トン）</p> <p>〈シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発〉 ・取引先の確保 ⇒44業者との取引実績（H27.5末）</p> <p>〈組織体制及び経営力の強化〉 ・地域雇用の確保（正職員2名、パート雇用4名） ⇒売上高の増加 H22：7,382千円 →H26：15,784千円</p>
<p>33 シイラ加工食品の生産拡大</p> <p>《四万十町》 四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の新商品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。</p>	<p>〈シイラを活用した竹輪の販売、PR〉 ・シイラ竹輪の量産体制の確立と販路開拓（H22～）</p> <p>〈シイラの新商品の開発、販売、PR〉 ・こうち農商工連携事業によるアドバイザーの招へい 32回（H24～H26） ・シイラを使用した新商品の開発（H24～） ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合からの原材料の確保（H24～）</p>	<p>〈シイラを活用した竹輪の販売、PR〉 ・「四万十マヒマヒ竹輪」が、第64回全国蒲鉾品評会農林水産大臣賞（H23年度）及び第51回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞（H24年度）を受賞 ・「かにつちよ竹輪」が高知県地場産業大賞地場産業賞（H25年度）を受賞</p> <p>〈シイラの新商品の開発、販売、PR〉 ・新商品の開発 4品（おでん竹輪、磯辺揚げ、にぎり天、かにつちよ竹輪） ⇒シイラ加工食品の売上 14,182千円（H24）→41,044千円（H26）</p>
<p>34 大正町市場商店街活性化事業</p> <p>《中土佐町》 中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空き店舗を有効活用し、大正町市場及び中土佐町の観光案内や町内産品の販売など大正町市場の活性化に繋がる拠点として整備するとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。</p>	<p>〈大正町市場入口空き店舗拠点整備〉 ・空き店舗の活用（H22～26）</p> <p>〈大正町市場活性化対策協議〉 ・商店街組織の連携（H25～26）</p> <p>・集客イベント等の実施（H25～26） 「久礼門前市」や「久礼のおきゃく」、 「百縁小鉢」などのイベントを開催 ・グルメサイト「食ベログ」や情報誌「ほっと高知」のランチパスポートに掲載。 ・大正町市場のホームページを立ち上げ、「市場のめしや浜ちゃん」ブログの公開やフェイスブックを活用して情報発信を開始</p> <p>・市場のめし屋・浜ちゃんのリニューアル（H26） 立ち食いスタンドと七輪コーナーを設置</p>	<p>〈大正町市場入口空き店舗拠点整備〉 ・空き店舗（2軒）への事業者の入居により、賑わいづくりに繋がった。</p> <p>〈大正町市場活性化対策協議〉 ・市場のめし屋浜ちゃんの法人化により協同組合として市場全体の取りまとめを行った。また、アドバイザーを招聘し、大正町市場活性化のグランドデザインを確定した。 ・西町、八幡通、大正町、平成通、昭和通を「久礼のお宮さん通り商店街組合」に一本化して具体的な連携が開始。 ・H27年2月、共同通信社主催地域再生大賞優秀賞受賞</p> <p>・集客イベント等の実施により、町民や観光客の集客につなげた。出店者も大正町市場からお宮さん通りまで波及し、参加商店7店舗まで増加</p> <p>・市場のめし屋・浜ちゃんのリニューアルにより、気軽に食事ができる場が集客に繋がった。</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
加工品販売金額 15,000千円 (H22：7,382千円)	(H27年度末見込) 16,000千円 (直近の実績) 15,784千円 (H26年度末)	A+	販路は安定的に確保しており、また新規取引先も毎年度2件程度確保している。それに伴って、売上高は年々増加傾向にあり、H26年度末で目標値を上回り、H27年度も同等程度の実績が見込める。 〈課題〉 経営基盤が安定しておらず、営業利益ベースでの黒字化が喫緊の課題となっている。	販路及び売上高については、現状を維持していく。 経費削減等の取り組みにより、営業利益ベースでの黒字化を目指し、経営基盤の強化を図る
フィレの取扱数量 34t (H22：13t)	(H27年度末見込) 13t (直近の実績) 8.06t (H26.3月末)	A-	「かにっちょ竹輪」が、高知県地場産業大賞地場産業賞 (H25年度) の受賞により、県内量販店や、関東・関西地域の量販店との取引拡大につながった。 一方、事業主体では、生産効率の面からシイラを用いた商品では「かにっちょ竹輪」の販売に注力していく予定である。 今後、関西・中京地域の量販店の開拓を進めていくこととしている。 〈課題〉 ・県外販路先の開拓 ・原材料となるシイラフィレの安定供給	・中京、関西地域への販路開拓
大正町入込客数の増加 (浜ちゃん食堂) 28,000人 (H22：25,463人)	(H27年度末見込) 28,000人 (直近の実績) 20,586人 (H26年度末)	A+	「久礼のお宮さん通り商店街組合」が設立され、定例会を実施し、商店街活性化に向けた議論が深まっており、大正町市場の空き店舗活用が進んでいる。 また、商店街共通のタスペトリーの掲示や月1回のイベント (百緑市) の開催等、賑わいづくりの取組が定着しつつあり活性化に繋がっている。 〈課題〉 効果的なイベントなどの実施	大正町市場活性化のグランドデザインを考慮しながら、各種イベントを始め定着しつつある活性化の取り組みを継続する

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>35 久礼の浜屋敷整備事業</p> <p>《中土佐町》 久礼新港背後地において、中土佐町の豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設等を整備し、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。</p>	<p>〈久礼の浜屋敷（仮称）施設等の整備〉 ・産業振興アドバイザーの招へい3回（H24） ・町議会で施設整備にかかる予算案が否決され、計画案の再構築が必要となった（H25.3）。 ・庁内にSEAプロジェクトを立ち上げ、計画案を再検討（H26） ・久礼新港背後地事業基本設計委託料を計上（H27.6）</p>	<p>〈久礼の浜屋敷（仮称）施設等の整備〉 ・町議会や関係者と協議を重ね、再度基本計画を作成（H27）</p>
<p>36 「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト</p> <p>《中土佐町》 現在進めている地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めていくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心とした地域の活性化を図り、賑わいつくりの創出を行う。 中土佐町の家からの物語性のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が売るといいう大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。</p>	<p>〈中土佐の食文化を使った商品開発〉 ・「かつお」を使った商品開発（H21～26） ・産業振興アドバイザー招へい5回（H26） ・土佐経営塾アドバンスコース（H26）</p> <p>〈地元や都市部等での販路開拓〉 ・ホームページのリニューアル（H26） ・全国放送及び関西圏のテレビで「しょうがの恋」が放送された。</p> <p>・市場食堂へのリニューアル（H25.8） かつお丼、海鮮丼をメニューに追加</p>	<p>〈中土佐の食文化を使った商品開発〉 ・加工品開発 2商品 ⇒加工品売上高の増加 H23：22,566千円 →H26：23,703千円</p> <p>・製造研修参加により製造マニュアルの作成で味の均一化と生産体制の充実を図ることができた。 ⇒雇用の創出（H27.4現在） 従業員12名（正社員2名、パート等10名）を雇用（正職員1名増）</p> <p>〈地元や都市部等での販路開拓〉 ・中土佐の食文化を広めるとともに、認知度向上に繋がった。 ・H25年度地域づくり総務大臣表彰を受賞 ・H26年2月、「小さな拠点」づくりフォーラム高知における現地視察（37人）を受入れ、プレゼンにおいても魅力を全国に発信</p> <p>・市場食堂新規メニュー 2品 ⇒売上高の増加 H23：5,022千円 →H26：8,477千円</p>
<p>37 梶原町地場産品の地産地消・外商の促進</p> <p>《梶原町》 梶原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、1丁等の活用、町内外への販売促進活動、並びに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地域産品を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地場産品の商品力向上を促進する。</p>	<p>〈地場産品の販売促進・地場産品の商品力向上〉 ・町単独事業の活用による商品開発 地域住民19名がフードコーディネーターの指導のもと地域食材を使った加工品づくりの技術を学んだ。（H24） キジ肉を使った丼の新メニュー試食会等の開催。（H25） ・町が地元産食材等を使った新商品（お土産、飲食メニュー）を募集（H26） ・学校給食の地産地消（H24～） ゆすはら応援隊により集出荷を行うとともに、学校給食等への地産地消の取組を継続している。（H24～）</p>	<p>〈地場産品の販売促進・地場産品の商品力向上〉 ・イベントや商談会への参加といったこれまでの活動に加えて、地域関係者が連携し松山市の量販店での店頭販売を定期的に行うなどの新たな取組が生まれている。 ⇒イベントや商談会参加回数 H25：8回 H26：7回 ・新商品応募数7件 ⇒町内飲食店で、メニュー化され販売されている。 ・学校給食での地産地消の定着 ⇒栄養教諭の積極的な関与もあり給食食材の地場産品の利用率は年々増加している。</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
—	—	—	H25年3月議会で否決され、2年間進展がなかったが、H27.6に議会において久礼新港背後地事業基本設計委託料が可決され施設整備に向けての協議が再び開始された。 〈課題〉 施設の具体案、運営形態、コンセプトなどの検討	新たな施設の具体案、運営形態、コンセプトなどを検討し、早期に実施設計を完了させる
開発する商品数 5商品	(H27年度末見込) — (直近の実績) 2商品 (H26年度末)	A-	「かつお」を使った商品開発と販路開拓を進め、「しょうがの恋」など6商品を開発。H25年度に全国放送で「しょうがの恋」が取り上げられ、大幅に売上を伸ばした。昨年12月に、関西圏でのテレビ放送により、再度、「しょうがの恋」がブレイクし、楽天市場（地域別の部）では、週間注文ランキングで1位になるなど、こうした取り組みで地産外商が進んだ。 〈課題〉 ・新商品の開発 ・イベントや商談会等への積極的な出店による販路拡大及び新たなファンづくり。	・生産体制の確保及び新商品の開発 ・メディアの活用による知名度の向上、首都圏などへの販路拡大
商品売上高 28,000千円 (H22 : 22,748千円)	(H27年度末見込) (直近の実績) 32,180千円 (H26 年度末)	A+		
「まちの駅」出荷登録者数120名 (H22 : 77名)	(H27年度末見込) 90名 (直近の実績) 69名 (H27.5月 末)	A-	農産物生産者の高齢化により登録者数は減ってきている。 現在、橋原応援隊による出荷者の新規登録者の掘り起こしに取り組んでいる。 販売額は、グルメまつりの開催等で交流人口の増加により徐々に延びてきている。 〈課題〉 ・地域の原材料を活用した商品づくり ・さらなる交流人口の拡大	・アドバイザー、町単独事業の活用による商品づくり ・グルメまつりの継続開催による交流人口の拡大
「まちの駅」販売額 40,000千円 (H22 : 15,120千円)	(H27年度末見込) 20,000千円 (直近の実績) 18,226千円 (H26 年度末)	A-		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>38 津野町地産地消・外商販売戦略</p> <p>《津野町》 ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の製品の販売を高知市（3店舗）、津野町（3店舗）の直販所で行っている。 （有）ふるさとセンターの経営計画の策定、（株）満天の星との連携により、拠点ビジネスを安定させ、売上の向上、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。</p>	<p>〈直販所の拡充・改善〉 ・直販所の新築等 H24：満天の星直販部門（マルシェ） 風車のまちの台所（新十津店） ・直販所販売会議、経営会議、直販所連絡会、満天の星定例会等の定例会化による経営分析・改善の実施（H24～27） ・高野集荷場の整備（H25） ・イベントの定例化（H26～27） ・産業振興アドバイザー招へい1回（H24）</p> <p>〈農産物の生産体制整備〉 ・農薬履歴管理体制の構築（H24～27） ・生産者会の発足・定例化（H24～27） ・産業振興アドバイザー招へい（1回） ・生産者に対する研修会・勉強会開催・定例化（H24～27）</p> <p>〈産直システムの機能向上〉 ・生産者直販システム検討会（H26～27） ・生産者直販システムを更新 こうち農業確立支援事業（H27予定） 総事業費 12,047千円 補助額 11,155千円</p>	<p>〈直販所の拡充・改善・農産物の生産体制整備〉 ・集荷所整備（町内26ヶ所）等による町内流通網の拡充、（有）ふるさとセンターによる販売組織・機能の一元化（20%手数料、精算方式統一）といった町内直販所構想の実現、生産性向上（ハウス、実証圃等）対策などにより、会員数、直販所総売上も増加している。 ⇒高知店 H22：69百万円 →H26：91百万円 直販所総売上 H22：136百万円 →H26：153百万円 ⇒雇用の増 ・（株）満天の星（H24創業） H27現在：役員1名、正社員11名、パート28名（長期） ・（有）ふるさとセンター H27現在：1名（長期） ⇒（有）ふるさとセンター生産者会会員数 H22：508名 →H27：657名</p> <p>〈産直システムの機能向上〉 ・生産者直販システムを更新（H27予定）</p>
<p>39 四万十町拠点ビジネス体制の強化</p> <p>《四万十町》 地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。</p>	<p>〈都市部へのアンテナショップの創設〉 ・高知市へのアンテナショップの創設 「しまんとマルシェ四万十の蔵」オープン（H24） 「しまんとマルシェ四万十の蔵」リニューアルオープン（H25） 四万十町拠点ビジネス体制整備事業 H24：町12,983千円 H25：町9,293千円 H26：町2,120千円 「しまんとマルシェ四万十の蔵」閉店（H27.5月末） ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 H24：9,425千円 （県7,540千円 町1,885千円） H25：7,293千円 （県5,470千円 町1,823千円） H26：5,327千円 （県3,551千円 町1,776千円） ・産業振興アドバイザー招へい5回（H25）</p> <p>〈地域食材、加工品の総合販売ビジネス〉 ・あぐり窪川での加工販売 閉店した「しまんとマルシェ四万十の蔵」の代替店の検討</p>	<p>〈都市部へのアンテナショップの創設〉 ・24年度には、高知市内にアンテナショップ四万十の蔵を設置し、販売先を一元化した。 ⇒四万十の蔵売上：1.2億円（H24～H27年5月末時点） ⇒雇用：4名（H26末時点現員） ・25年度に産振アドバイザーを導入し、集客に繋がる店舗づくりに取り組んだ結果、26年度の販売額、来客数の増加に繋がった。 ⇒四万十の蔵売上 H25：4千万円→H26：4.2千万円 ⇒四万十の蔵来客数 H25：50,903人→H26：54,800人</p> <p>〈地域食材、加工品の総合販売ビジネス〉 ・道の駅あぐり窪川で加工品や農産物を販売</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
高知店（3店舗）販売額 90百万円 (H22 : 69百万円)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 91百万円 (H26年度末)	A+	○高知店 概ね計画どおりに推移しており、目標達成は実現可能な状況である。高知市内にある3店舗（十津店、瀬戸店、満天の星直販マルシェ（直販コーナー））のうち、満天の星マルシェでの販売が好調である。 ○全体 アンテナショップ満天の星マルシェ（直販コーナー）を中心に出したものは売れることから生産意欲が高まり、会員数、直販所販売額ともに増えている。また、直販システムや集荷場の伝言板を利用した売れ筋商品の情報発信を始め、生産者向けの会議・研修会・勉強会等を通じて、有利品目の栽培促進、雑貨のブラッシュアップ、消費者目線でラッピングの仕方、価格設定などのきめ細かな対応を行っている。	・直販システムの改修、老朽化した瀬戸店の改築などの検討 ・直販所消費者のニーズに合った新品種・少量多品種の農作物を増やしていく ・加工品、雑貨等の出展割合を高めていく
総販売額 162百万円 (H19 : 110百万円) (H22 : 136百万円)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 153百万円 (H26年度末)	A-	〈課題〉 ・（有）津野町ふるさとセンター改善計画に基づく直販システムの改修、老朽化した瀬戸店の改築 ・農産物等の出荷増 ・加工品、雑貨等の品目の充実	
地域産品・土産物等の磨き上げ及び新商品開発 5品目以上 (H22:5品目)	(H27年度末見込) 5品目 (直近の実績) 5品目 (H26年度末)	A+	地域産品・土産物等の磨き上げや新たな商品の開発は、常時取り組んでいるものの、直接、集客や売上向上につながるようなヒット商品が生まれるまでには至っていない。	「四万十の蔵」閉店 (H27.5月末) を受け、高知市内等への出店も視野に入れた新たな産直販売の仕組みづくりとアンテナショップ機能の再構築
あぐり窪川販売金額 4.2億円 (H22:2.9億円)	(H27年度末見込) 3.1億円 (直近の実績) 2.8億円 (H26年度末)	A-	道の駅「あぐり窪川」の販売金額は、高速開通後のH25年度に開業以来過去最高を記録した。集客増に向けたイベント、地域産品のPR等に取り組んでいるが、H26年度は高速延伸効果の薄れや夏場の天候不順により落ち込みが見られる。	H24.7月、高知市にアンテナショップ「四万十の蔵」を開設し、産振アドバイザーの導入により、集客に繋がる店舗づくり、生産者との交流及び情報発信機能の充実に取り組んだ。 H27.5末に「四万十の蔵」を閉店したため、代替の直販所機能を町内のアグリ窪川、みどり市などへ展開している。
販売金額 4.5千万円	(H27年度末見込) 0.8千万円 (直近の実績) 4.2千万円 (H26年度末)	B	〈課題〉 新たな産直販売の仕組みづくりとアンテナショップ機能の強化	
常勤雇用者数 3人	(H27年度末見込) 4人 (直近の実績) 4人 (H26年度末)	A+		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>40 高幡地域における広域観光の推進</p> <p>《高幡地域全域》 高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせる新たな商品を造成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、造成された商品を県内外の旅行代理店への営業活動を積極的に展開することで団体旅行の誘致に結び付け、広域への経済効果を波及させていく。</p>	<p>＜観光情報の管理及び情報発信＞ ・観光HPの完成、公開（H26）</p> <p>＜商品の造成、開発＞ ・エージェント向けモニターツアーの実施 H26年度：1回</p> <p>＜商品及び観光資源の営業販売＞ ・県外旅行会社営業・PR H26年：20回 H27年6月末：5回</p> <p>＜2016奥四万十博開催＞ ・産業振興アドバイザー招へい1回（H26） ・高幡広域観光推進本部会の開催 H26年：5回 ・高幡広域市町村圏事務組合全員協議会開催 H26年：1回 ・奥四万十博推進協議会立ち上げ H26年：理事会1回 ・H27年奥四万十博推進協議会本部会、各部会（3部会）開催 H27.6月末：本部会2回 H27.6月末：部会3回 ・H27.7月奥四万十博実施計画（暫定版）策定</p> <p>＜広域観光組織の機能強化＞ ・推進体制の整備（H25～） 高知県広域観光推進事業費補助金（H26） 総事業費：12,497千円 補助金：3,000千円 高知県広域観光推進事業費補助金（H27） 総事業費：92,320千円 補助金：41,000千円</p>	<p>＜観光情報の管理及び情報発信＞ ・H26.10月に観光HPの完成 ⇒情報等の集約、集計がスムーズに行える体制が整った。</p> <p>＜商品の造成、開発＞ ・モニターツアーの参加者：20人 ⇒中土佐町大正町市場の取組が、大手旅行会社の商品として販売された。</p> <p>＜2016奥四万十博開催＞ ・H25.11月に高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部」を設立した。 ・H26.1月に高幡広域観光推進本部会議を開催し、地域博覧会開催が決定した。 ・H26.12月に地域博覧会を推進していく組織として「奥四万十博推進協議会」を設立した。 ・H27.4月事務局体制（4人体制）整備</p> <p>＜広域観光組織の機能強化＞ ・広域観光推進本部の設立や、奥四万十博推進協議会の設立 ⇒広域観光の情報発信や営業の体制及びH28年開催の博覧会の推進体制が整った。</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
主要観光施設入込客数 372,000人 (H24 : 365,119人)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 291,091人 (H26年度末)	B	H25年度入込客数は389,018人、宿泊者数は41,292人とH27年度目標を達成していたが、H26年度は、天候不順等により、前年比74.8%、同86%と大きく下回る数値となっている。 一方、「高幡広域観光推進本部」の設立や地域博覧会を推進していく「奥四万十博推進協議会」の設立など、広域観光を推進していく組織体制が整備された。 現在、奥四万十博の開催に向け、本部会や各部会等で協議を図り準備を進めているが、営業活動は進捗しているものの、体験プログラム等受入コンテンツに若干不十分な面もあり、各市町と連携を図る必要がある。また、H28年開催のえひめ南予博と連携し、受入・誘客体制を整え、観光施設入込客数の増加及び宿泊者数の増加を目指す。	・2016奥四万十博に向け、高幡エリア全体のPR、エリア内を巡らせるための周遊プランの造成、奥四万十の自然を活かした体験型プログラムの造成などにより、観光入込数及び宿泊者数のさらなる増加
宿泊者数 40,000人 (H24 : 39,163人)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 35,525人 (H26年度末)		B	

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>4-1 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備</p> <p>《須崎市》 須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。</p>	<p>〈民泊研修会の開催〉 ・民泊研修会、説明会の実施 H24：7回 H25：5回 H26：4回 H27年6月末：1回 ・モニターツアー受入、エージェント下見 H24：3回 H25：6回 H26：11回 H27.6月末：2回</p> <p>〈地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催〉 ・バナナボート体験開始（H24） ・鍋焼きラーメンづくり体験打ち合わせ H26年：8回 ・受入組織運営とインストラクターのスキルアップ H25年：スポーツクラブと協議（3回）</p> <p>〈県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の団体・教育旅行誘致〉 ・関西エージェントを中心としたセールスの実施 ・横浪運動広場トイレ改修事業（H25） 高知県観光拠点等整備事業費補助金 総事業費：11,295千円 補助金：2,000千円 ・横浪力又一場浮棧橋設置事業（H25） 高知県観光拠点等整備事業費補助金 総事業費：2,489千円 補助金：1,244千円</p>	<p>〈民泊研修会の開催〉 ・民泊受入登録世帯数が127世帯へ増加 ⇒教育旅行の受け入れ H24：8校 1,106人 H25：17校 2,671人 H26：32校 2,412人 H27.6月末：10校 1,367人 H28：6校（予定） うち、民泊受入回数 H26：1校 H27：4校</p> <p>〈地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催〉 ・体験型観光パンフレットを作成配布した。 ・旅行会社主体の誘客活動を行った。 ・インストラクター研修会等を行った。 ⇒研修会参加者数 H25：1回 21人 H26：1回 15人</p> <p>〈県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の団体・教育旅行誘致〉 ・ドラゴンカヌー・艦タキづくり体験などを主体に受入を実施した。 ⇒体験受入数 H24：703人 H25：473人 H26：1,282人</p>
<p>4-2 中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進</p> <p>《中土佐町》 観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>〈人材育成〉 ・久礼のまち歩きガイド養成 まち歩き参加者数 H24年：95人、H25年：123人、 H26年：132人 ・地域づくりアドバイザーの導入、外国人観光客対応に向けた英会話講座の開催 英会話講座受講：5名</p> <p>〈誘客に向けた情報発信〉 ・各種メディアでイベントを活用した観光PR ・誘客のための旅行会社への営業活動</p> <p>〈観光物産センターの設置及び改修〉 ・観光物産センターを大正町商店街に移転し 観光案内開始（H25年） ・観光拠点施設の整備（H27） 観光拠点等整備事業費補助金 総計：92,000千円 県補助：33,420千円</p> <p>〈その他〉 ・上ノ加江漁業体験（H24～H26） 漁業体験受入数 H24年：1,352人、H25年：956人 H26年：1,602人 上ノ加江漁協漁業体験ツアー（H25） 観光拠点等整備事業費補助金 総事業費：421千円 補助金：200千円</p>	<p>〈人材育成〉 ・久礼のまち歩きガイド養成 まち歩きガイドを8名養成し、マップを作成配布するとともに、随時受け入れを行った。</p> <p>〈誘客に向けた情報発信〉 ・日本旅行パンフレット「赤い風船」平成27年度上期に久礼大正町市場の掲載 ・JRとタイアップして「味な散歩道」による販売を実施した。</p> <p>〈観光物産センターの設置及び改修〉 ・町外客（県内外）への案内が可能になった。</p> <p>〈その他〉 ・上ノ加江漁業体験 県内小学校、老人クラブ等への積極的なPRや、県内の旅行代理店の商品に掲載されたことにより誘客の増加に繋がった。</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
民泊受入世帯数 100世帯 (H22：0世帯)	(H27年度末見込) 127世帯 (直近の実績) 97世帯 (H26年度 末)	A+	<p>県外旅行会社を通じた誘客活動や民泊の受け入れ先確保に取り組んできた結果、H26年度に関西圏の中学校1校、H27年度は4校を受け入れた。受入世帯からは、引続き受け入れたいと評価されており、受け入れ世帯増に向けた研修会開催や体験プログラムを行うインストラクターの質の向上を図る研修会を行っている。</p> <p>近年、教育旅行の受入地としての認知度が高くなっているため、今後も須崎市や県観光コンベンション協会との連携や体験プログラムの充実が必要である。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行民泊受入世帯の確保 ・県外旅行会社へのプロモーション活動 ・体験プログラムの増大やインストラクター養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター研修会の開催 ・民泊研修会の開催
教育旅行受入数 10,000人 (H22：3,228人)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 2,412人 (H26年度 末)	B		
体験受け入れ数 2,300名 (H22：1,700名)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 3,695人 (H26年度 末)	A+	<p>久礼大正町市場や上ノ加江漁業体験を中心に誘客を進めている。休日ともなると外国人観光客を含め、多くの観光客が訪れ、県内の主要な観光スポットとして定着してきた。</p> <p>また、平成27年度には、観光物産センターを改修し、団体客が飲食をできるスペースとして整備することから、平成28年度開催の奥四万十博と連携して誘客を進めていく。</p> <p>今後は、積極的に体験型観光メニューのPRを行い、滞在時間の延長を図る必要がある。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久礼新港の物産館との調整 ・大正町市場来場者の滞在時間延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・奥四万十博を契機とした体験型観光メニューのさらなる磨き上げ、充実 ・大正町市場や改修される観光物産センターを核とした交流人口の拡大と滞在時間の延長
宿泊者数 13,800名 (H24 ：13,539名)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 12,890人 (H26年 度末)	B		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>4-3 栲原町の体験型・滞在型観光の推進</p> <p>《栲原町》 「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続。 まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制や基盤の一層の充実を図る。そして環境・いやしのまち栲原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行う。</p>	<p>〈受入体制の充実〉 ・ゆすはらであいの会歴史民俗資料館でガイド開始（H24） ・栲原千百年物語実行委員会開催 H24年：2回 H25年：1回</p> <p>〈誘客活動〉 ・雲の上のまち ゆすはらPR事業（H24） 高知県観光拠点等整備事業費補助金 総事業費：4,110千円 補助金：2,000千円 ・旅行会社への営業活動実施（H24） 関東、中部、京阪神、中四国、九州へ旅行会社への営業活動を実施した。 ・イベント参加によるPR活動 H24年：3回（愛媛） H25年：5回（愛媛、兵庫） H26年：8回 H27年6月末：2回</p> <p>〈森林セラピーの受入体制の充実〉 ・森林セラピー推進による地域活性化 ・栲原町が主体となり地元医療機関等関係機関や松原まろうど会と連携し、地域活性化のためのイベントを開催（H24、25年） ・「ゆすはら応援隊」とまろうど会との連携により、久保谷セラピーロードにおいてイベントを開催（H24～26年） ・メンタルヘルス&森林セラピープログラム試行事業の実施（H24）</p> <p>〈受入基盤の整備〉 ・まろうど館で観光案内を開始（H26） ・「栲原千百年物語り」情報発信拠点整備事業（H24） 高知県観光拠点等整備事業費補助金 総事業費：42,482千円 補助金：21,164千円 ・葎ヶ峠整備事業（H25） 高知県観光拠点等整備事業費補助金 総事業費：19,183千円 補助金：9,591千円</p>	<p>〈受入体制の充実〉 ・「千百年物語り」と題して町立歴史民俗資料館をリニューアルした。（H25） ・栲原が開かれて1,100年を記念し、「栲原千百年物語り」と題し、ゆすはらグルメまつりなど関連イベントを開催し、多数来場者があった。 ⇒ゆすはらグルメまつり来場者 H25年：約15,000人 H26年：約25,000人</p> <p>〈誘客活動〉 ・ゆすはら維新の道社中、まちの駅マルシェ・ユスハラ、雲の上のギャラリーなどを活かした県外エージェントへの誘客活動、県内ホテルとの連携などにより多くの観光客が訪れ「龍馬脱藩の郷」としてのイメージの定着が図られた。</p> <p>〈森林セラピーの受入体制の充実〉 ・松原地区では、セラピーロードガイド団体（まろうど会）による体制づくりが進められ、実績も徐々に上がっている。 ・宮野々地区のセラピーロードが新規認定。（H22） ⇒両地区とも県内外からの集客により地域への経済波及効果、地域の活性化等につながった。 ・新たな体験メニューである「メンタルヘルス&森林セラピープログラム」の試行事業を実施した。（H24） 参加者 6名</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
宿泊者数 8,500人 (H22 : 6,485人)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 6,841人 (H26年度 末)	A-	H26年8月の豪雨の影響で四国カルストまでの道路が寸断される状況の中、宿泊者数、施設利用者数ともに落ち込むこととなったが、25年度から新たに実施している「ゆすはらグルメまつり」に約25,000人 (H26) が訪れるなど、県内のみならず、愛媛県からの誘客が進んでいる。 「2016奥四万十博」開催を契機として、同時期に愛媛県南予地方で開催されるえひめ南予博とも連携し、また、「龍馬脱藩の道」をはじめとする体験プログラムや、「雲の上のホテル」などの宿泊施設の情報、また、「キジグルメ」などの情報発信を強化し、県内はもとより愛媛県を始めとする県外からのさらなる誘客を図る必要がある。 〈課題〉 ・「龍馬脱藩の郷」を活用した誘客活動の強化 ・滞在型の森林セラピーロードの基盤整備	・H28年度に開催する「2016奥四万十博」に向けた体験メニューの造成や受入態勢の充実
施設利用者 97,500人 (H22 : 82,299人)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 82,582人 (H26年 度末)	A-		

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>44 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～</p> <p>《津野町》 四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。</p>	<p>〈受入体制の整備〉 ・アンテナショップ職員の津野町内の観光研修の実施：3回（H24年） ・新茶月間、津野町ふれあい特産市及び関連イベント H25年：4回 H26年：5回 H27年：4回 ・町内宿の連携、おもてなし力の向上と観光ガイドの育成 H24年：養成講座9回 H25年：養成講座3回 H26年：養成講座2回</p> <p>〈全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所（食）と町内観光スポットを一体とした全国発信〉 ・全国源流サミットの開催（H24） ・津野町観光PR事業（H25） 総事業費：5,747千円 補助金：2,000千円 ・県内外へのテレビによる観光情報発信 ・県外向けラジオPR H25年：24回 H26年：87回 H27年：毎週木曜日、第1第3火曜日</p>	<p>〈受入体制の整備〉 ・研修参加者：延べ15人 ⇒アンテナショップの職員に津野町をPRする意識ができ、カフェを訪れた方の食事の待ち時間に各職員が作成した津野町の観光施設等の写真集を紹介するなど意識向上が見られた。</p> <p>・5月を新茶月間とし、新茶を通じて町のPRを行った結果、県内外に広くPRができた。また、各種イベントに町内の商店やJA、関係団体が参加することにより、町のPRについての意識向上や連帯感が強まった。 ・町内の宿と連携して、観光客へのおもてなし力の向上のため、観光ガイドの育成に取り組んだ。 ⇒登録ガイド者数 21名（H27年当初）</p> <p>〈全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所（食）と町内観光スポットを一体とした全国発信〉 ・全国サミットでは町全体で協力して取り組むことができ、来訪者からも好評をいただいた。 ⇒参加者：569人</p>
<p>45 わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり</p> <p>《四万十町》 「海洋堂ホビー館四万十」の校舎等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてブラッシュアップを図るとともに、周辺に整備予定の新たなミュージアムや四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせ更なる観光交流人口の拡大を図る。</p>	<p>〈ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実〉 ・旧打井川小学校校舎改修工事（H25.2月） ・「海洋堂ホビー館四万十」リニューアルオープン（H25年3月） 社会資本整備総合交付金 H24：国49,137千円 観光拠点等整備整備事業費補助金 H24：県21,366千円 町38,696千円 ・「海洋堂ホビー館」リニューアルオープン（H26.7月） ・小中学生にホビー館の無料券配布（H26） 香川県1回、町内1回 （H26） ・企画展の開催：18回 ・イベントの開催：32回</p> <p>〈海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備〉 ・「海洋堂かっぱ館」オープン（H24） ・軽食「かっぱ茶屋」「谷小屋」オープン（H24） ・「海洋堂ホビー館四万十」第2駐車場の整備（H24.8月） ・「かっぱ館」リニューアルオープン（H26.7月）</p> <p>〈その他〉 （H26） ・イベント広報用チラシの作成：8回 ・広報活動の実施：16回 ・イベント参加：4回 ・交通渋滞対策の実施：35回</p>	<p>〈ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実〉 ・交流人口の拡大や雇用の創出など、中山間地域の活性化に繋げた。企画展やイベントを積極的に開催し、館内展示では常に少しずつ入替を行うなど、リピーター獲得に向けた工夫を重ねている。 ⇒雇用の増（H27.3末時点） H22 3名 → H26 5名 ・「海洋堂ホビー館」リニューアルオープン（H26.7月） ⇒入場者数：44,033人/年（H26年度末） ・全国初のミュージアム列車ホビートレインの運行を開始 ⇒町内道の駅の入込客数や売上増加に貢献した。</p> <p>〈海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備〉 ・「海洋堂かっぱ館」や地元の方による「かっぱ茶屋」、「谷小屋」がオープンし、町内量販店との連携が活発化した。 ・誘導案内板や第2駐車場の整備、臨時駐車場の整備により受入の円滑化を図った。 （H23～H26） ・打井川バイパスの開通により、大型観光バスの乗り入れが可能になった。（H27.4月）</p> <p>〈その他〉 ・「海洋堂ホビー館四万十」の着ぐるみを活用した四万十町の観光情報発信の取り組みを開始。 ・「海洋堂ホビー館四万十」と「海洋堂かっぱ館」が地場産業大賞を受賞。（H25.1月） ・「海洋堂かっぱ館」が木の文化賞を受賞。（H25.1月）</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
主要宿泊施設年間宿泊者数 9,800人 (H19: 8,925人) (H22: 9,616人)	(H27年度末見込) — (直近の実績) 8,012人 (H26年度末)	B	<p>H24年度の全国源流サミットでは、569名の来訪者があり、町全体で取り組み好評であった。H25年度は、新たに5月を新茶月間とし新茶を通じた町のPR、また、県内外へのテレビ、ラジオを通じた観光情報を含めた町のPRを実施した結果、H25年度宿泊者数は、9,738人と、H27目標をほぼ達成できた。</p> <p>しかしながら、平成26年度の台風等により、四国カルスト天狗高原への主要道が崩壊し、大型バスが通行できなくなったこと、また、同時期、四万十川源流点への林道も崩壊し、通行できなくなったことが天狗荘をはじめとする観光施設への誘客減の一因となった。</p> <p>今後、「2016奥四万十博」に向けてインフラを整えるとともに、誘客に向けたイベントの開催、他地域との連携した取組により集客を図ることが期待される。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイドの養成、全体のスキルアップ ・県外への情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・「奥四万十博」開催を契機に観光ガイド養成 ・県内外への情報発信の継続
ホビー館の1年間入場客数 50,000人 (H23:72,196人) 2月29日時点 常勤雇用者数 3人 (H22:3人)	(H27年度末見込) 50,000人 (直近の実績) 44,033人 (H26年度末) (H27年度末見込) 5人 (直近の実績) 5人 (H26年度末)	A+ A+	<p>リピーターも含めた来館者確保のため、企画展やイベントを積極的に開催し、館内展示では常に少しずつ入替を行うなど、入館者の確保に向け工夫を重ねている。</p> <p>ホビー館第2駐車場の整備や繁忙期のシャトルバスの運行、警備員の配置など、多くの利用者のサービス向上が図られている。</p> <p>全国初のミュージアム列車ホビートレインの運行開始により、町内道の駅の入込客数や売上増加に貢献している。</p> <p>打井川バイパスの開通により、大型観光バスの乗り入れが可能になったことから、観光客の受入増加が期待される。</p> <p>雇用創出については、目標人数以上に雇い入れを行い、地元雇用に貢献している。</p> <p>〈課題〉</p> <p>集客を高めるイベントや企画展の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者の滞在時間延長のしかけやリピーターの確保、団体客向けツアー商品の開発。 ・イベント開催、企画展の開催や展示物の入れ替え。 ・ホビー館来館者を町内へ誘導するための地元商店街や道の駅との連携、各種イベントに対する効果的な広報の実施

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>4-6 四万十町観光交流促進事業</p> <p>《四万十町》 高速道路の延伸や海洋堂ホビー館四万十の整備を踏まえ、四万十町の山・川・海の豊かな地域資源が作りあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。</p>	<p>〈受入体制の充実・整備〉 (H24) ・四万十あちこちたんね隊育成強化 ・まち歩きマップ講座の開催：3回 ・まち歩き新コース完成 ・四万十パークどんぶり街道取組開始 (H26年) ・ヤイロチョウネイチャーセンターのオープン</p> <p>〈観光資源の磨き上げ〉 ・ツーリバービューライドの開催 サイクリング事業及びサイクルトレイン事業補助金 (H26、H27) 総事業費：1,400千円、補助金：700千円 サイクルイベント参加者：H26：272人 ・サイクルイベントの協力、実施 H24：JRへPRチラシ配布 H25：サイクルイベントの協力 (3回) H26：サイクルイベントの実施 (3回) ・興津青少年旅行村海の家改修事業 (H24) 総事業費：23,533千円 補助金：11,766千円 ・マリンスポーツの充実について協議 ：毎月2回 (H24年)</p> <p>〈案内機能 (情報発信力) の強化〉 ・産業振興アドバイザー招へい1回 (H25) ・四万十町観光案内看板整備事業 (H24) 総事業費：2,531千円 補助金：1,265千円 ・四万十町イメージ看板掲出 (H24) ひろめ市場：10/1～3/31まで ・観光パンフレットの作成 H24：周遊パンフレット 8種作成 (500部) H25：観光パンフレット 10種作成 (9,700部) H26：観光パンフレット 11種作成 (8,800部) ・四万十町イメージポスター制作 H24：2,500枚×2回</p>	<p>〈受入体制の充実・整備〉 ・観光ガイドの養成：21名 (H23) 四万十あちこちたんね隊の育成強化については、月1回の定例会を開催し、新コースの設定や既存コースの磨き上げができた。 ⇒ガイド案内実績 H25：51名 H26：63名 ・「四万十パークどんぶり街道」を始め、食のメニュー開発とPRを図ることができた。 町内全域の店舗でスタンプラリーを行い (H24～25) また、龍馬パスポートの参加により、四万十町の食を県内外へ広くPRすることができた。 ・ヤイロチョウネイチャーセンターがオープンし、観光客の誘客に向けた新たなコンテンツとして活用できることとなった。 ⇒入館者数：1,562人 (H27.2月末)</p> <p>〈観光資源の磨き上げ〉 ・ツーリバービューライドの開催 ・地域間連携やサイクリングコースとしての認知度向上を図った。</p> <p>〈案内機能 (情報発信力) の強化〉 ・「興津海の家」の改修を実施するとともに、スキューバダイビングやマリンスポーツの体験メニューの充実を図った。 ・町内3つの道の駅に観光情報案内電光掲示板を設置するとともに、ひろめ市場への特大広告看板を設置するなど、情報発信を強化した。 (H24) ・主要施設5箇所 (興津青少年旅行村・松葉川温泉・海洋堂ホビー館四万十・ウェル花夢・ふるさと交流センター) に看板を設置し、観光客を町内周遊への誘導につなげている。 (H24) ・観光協会HPをリニューアルするとともに、地域ならではの食、川、橋、泊、祭りなど各リーフレットを作成し案内機能の充実を図った。 (H24～26)</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
施設等利用者数 90万人 (H22: 80万人)	(H27年度末見込) ＝ (直近の実績) 67万人 (H26年度 末)	B	<p>高速道路延伸を契機として、「四万十パーク どんぶり街道」など新たな四万十パークを使用 したメニューが開発され、各種イベントや情報 発信により誘客の促進が図られた。</p> <p>ホビー館は、H26の台風などの影響により集 客に苦戦したが、イベントや企画展開催など により挽回に努めた。また、本年4月にはバイ パスの開通によりホビー館まで大型バスが乗り 入れ可能となったことや、「2016奥四万十博」 の開催に合わせて、町内の観光施設やスポッ ト、イベントの磨き上げを行うことにより、さ らに滞在型観光を推進していく必要がある。</p> <p>〈課題〉 ・体験プランの充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・奥四万十博開催を契機とした体 験プランの造成、磨き上げ ・さらなる情報発信の強化

項目名及び事業概要	具体的な取り組み	具体的な成果
<p>47 四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組</p> <p>《四万十町》 拠点施設を整備し、海洋堂ホビー館や海洋堂かっぱ館、奥四万十自然体験村構想等の地域資源を活用することで、通過型から滞在型観光へのシフトを図り、観光分野を産業として構築、四万十町の経済波及効果に繋げていく。</p>	<p>〈事業計画の作成及び関係機関との調整〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ事業の導入（H24） ・収益調査等の実施 ・総計：2,205千円 ・補助金：1,000千円 <p>〈拠点施設の整備及び商店街活性化事業の運営〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街にぎわい事業調査研究事業の実施（H25） ・産業振興アドバイザーの招へい（H24：5回）（H25：3回） ・大正商店街活性化推進協議会の各分科会活動と拠点施設整備に向けた活動の推進（H25～26） ・大正浪漫ファッションショー ・大正駅前でのにぎわい拠点でのサイクリング車の貸出開始 ・コーディネート機能の充実（H26） <p>大正商店街活性化協議会が、地域おこし協力隊の協力を得て、JR土佐大正駅前のにぎわい拠点を整備し来訪者の案内・ニーズ把握、地域資源の紹介を行った。</p>	<p>〈事業計画の作成及び関係機関との調整〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ホテル事業について、検討を実施したが収益調査により断念 ・大正商店街活性化推進協議会を設置し、地域活性化に資する各事業の中核的な推進体制を組織化するとともに、個別テーマごとに分科会を設置し、実践活動を展開するための体制が整備された。 ・商店街及び周辺地域の地域資源の活用や連携方策を検討し、取組の基本的視点の確認を行った。 ・地元特産品として塩麴の開発・販売、各種イベントへの協力、「大正まちなかギャラリー」などの分科会活動、拠点施設整備に向けた協議が行われた。 <p>⇒大正浪漫ファッションショー参加者 H26：約150名、H27：約120名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正駅前のにぎわい拠点の整備等により駅前の活性化が図られた。
<p>48 しまんと時間満喫プロジェクト</p> <p>《四万十町》 四万十ならではの食と癒しの時間を提供できる宿泊施設を建設し、町内にある魅力あふれる観光素材と合わせて、通過型から滞在型観光へと人の流れをつくることで四万十町の地域経済活性化に繋げていく。</p>	<p>〈事業計画の作成〉（H26）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計協議7回 ・役場との協議16回 ・建築確認にかかる事前協議：3回 	<p>〈事業計画の作成〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益調査の実施（H25）（H26） ・ホテル基本設計完了（H26） ・運営会社の設立（H26）

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (H27年度末)	H27年度末見込 及び 直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
		—	<p>当初は地域産業の核となる観光ホテル事業について、検討を実施したが収益調査により断念。商工会を中心に協議会を立ち上げ、分科会活動を開始し、地域でできることから活動している。</p> <p>JR土佐大正駅前に賑わい拠点を設置し、訪問客への案内や地域資源の情報を発信、レンタサイクルの提供も開始し、地区の活性化に向け動き始めた。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化に繋がる地域資源の掘り起こし 	<p>商工会を中心に継続的にイベントなどを実施し活性化を促進するとともに、プラモ館等の拠点施設整備について町と協議を進めていく。</p>
		—	<p>ホテル建設用地の開発許可認定（H26年7月）を受け、造成工事を開始したが、町のまちづくり計画との整合性が必要であり、スケジュールの遅れがあるものの、町との協議を継続していく。</p> <p>〈課題〉</p> <p>町のまちづくり計画との整合性及び町との協議</p>	<p>四万十町まちづくり計画との整合性をとりながら、今後の事業計画の検討を進める。</p>

